

東京経済研究センター

2011 年度事業計画

および

2010 年度年次報告

**公益財団法人
東京経済研究センター**

まえがき

東京経済研究センターは、日本経済についての理論的実証的研究をその使命として、1959年に財団法人として発足しました。以来、当センターは多くの優れた経済学者の参加を得て、わが国における先端的な経済研究の中心となっていました。2010年には、これまでの研究活動の公益性が高く評価され、9月27日付で内閣総理大臣より公益財団法人に認定され、10月1日より新たに公益財団法人として活動しています。

公益財団法人では、従来の研究活動をさらに発展、充実させるために研究員制度を改組して新たにTCERフェローの制度を発足させました。主要な研究活動は、以下の三つの事業から構成されます。

第一の国際的学術研究・交流事業では、多くの国際学術コンファレンスを開催し、世界の第一線の研究者とわが国の気鋭の研究者との研究交流を推進しています。TRIO(NBER-CEPR-TCER)コンファレンスを毎年東京で開催し、その研究成果が発表される英語学術雑誌(*Journal of the Japanese and International Economies, JJIE*)は、日本経済に関する専門雑誌として国際的に高い評価を得ています。また、2011年度に第22回目を迎えるNBER-TCER東アジア経済セミナーは、欧米やアジア各国の代表的経済研究機関との共同事業として国際的にも注目され、シカゴ大学出版局より出版された研究成果は内外で高く評価されています。さらに、当センターが開催するコンファレンスとして最も歴史が古く1963年度以降毎年開催されているTCERコンファレンス(旧逗子コン)やアジア危機コンファレンスも継続して開催しています。

第二の学術研究交流促進事業では、OECDにより組織されている世界の研究機関ネットワークであるNERO(National Economic Research Organizations)にコアメンバーとして積極的に参加しています。また、定例研究会は2009年度には78回、2010年度には52回開催され、理論、政策、実証分析の広い範囲に及ぶ新しい研究成果が発表されています。この他にも、ミクロコンファレンス、マクロコンファレンスを開催しています。

第三の最先端学術研究支援事業では、TCERフェローに限らず広く一般の研究者による優れた個別研究プロジェクトに対して研究助成を行っています。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復興を支援する緊急研究プロジェクトを立ち上げ、2011年度上半期に研究成果を発信する予定です。

東京経済研究センターは設立以来、経済同友会をはじめ各方面から財政上・組織運営上の支援・助言を受けてきました。特に、2000年度以降は、評議員の方々のみならず経済同友会会員各位から物心両面での貴重な援助を頂いております。東京経済研究センターへのご厚意と援助を惜しまぬ各方面の方々に、この機会をお借りして厚く御礼を申し上げるとともに、今後とも変わらぬご支援をお願いする次第であります。

2011年5月

公益財団法人 東京経済研究センター代表理事

岡田 章

目次

まえがき

A. 財団法人(2010年9月30日まで)

2010年度前半年次報告

I	2010年度前半事業報告	2
(公1	国際的学術研究・交流事業)	
(公2	学術研究交流促進事業)	
(公3	最先端学術研究支援事業)	
II	2010年度前半会計報告	21

B. 公益財団法人(2010年10月1日より)

2011年度事業計画

I	2011年度事業計画	32
(公1	国際的学術研究・交流事業)	
(公2	学術研究交流促進事業)	
(公3	最先端学術研究支援事業)	
II	2011年度予算	37

2010年度後半事業計画

I	2010年度後半事業計画	43
(公1	国際的学術研究・交流事業)	
(公2	学術研究交流促進事業)	
(公3	最先端学術研究支援事業)	
II	2010年度後半予算	45

2010年度後半年次報告

I	2010年度後半事業報告	48
(公1	国際的学術研究・交流事業)	

(公2 学術研究交流促進事業)	
(公3 最先端学術研究支援事業)	
II 2010年度後半会計報告	78
III TCER評議員会議事録	94

付録

I フェローネ名簿	98
II 役員名簿	103
III 諸規約	106
(1) 公益財団法人東京経済研究センター一定款	
(2) TCERフェローに関する規程	
(3) 研究助成に関する規程	
IV 刊行物一覧	118
(1) JJIE国際共同コンファレンス特集号一覧	
(2) TCERコンファレンス（旧・逗子コンファレンス）議事録	

連絡先

公益財団法人 東京経済研究センター

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 1-7-10 山京ビル本館 703 号室

担当：町田・高田

TEL & FAX: 03-3239-2524

E-mail:tcer@mbs.sphere.ne.jp

ホームページ:<http://www.tcer.or.jp/>

A. 財団法人

(2010 年 9 月 30 日まで)

2010 年度前半年次報告

I. 2010 年度前半事業報告

注記：TCER は 2010 年 10 月 1 日をもって、財団法人（以下旧法人とよぶ）から公益財団法人（以下新法人とよぶ）に移行した。以下において各事業の「新名称」は公益財団法人移行後の事業名を指している。

（新名称：公 1 国際的学術研究・交流事業）

• TRIO コンファレンス（新名称 個別事業（1）日米欧研究交流事業）

2008 年度 TRIO コンファレンスの報告論文が J J I E 誌 2010 年 6 月号に掲載された。詳細は付録 1 を参照されたい。

• NBER-TCER 東アジア経済セミナー（新名称 個別事業（2）東アジア研究交流事業）

本年の NBER-TCER 共催、東アジア経済セミナーは、「金融危機に対する環太平洋地域の視点（A Pacific Rim Perspective on the Financial Crisis）」というテーマで、6 月 25-26 日の両日、オーストラリア連邦準備銀行（オーストラリア・シドニー）で開催された。TCER からは伊藤隆敏（東京大学）と福田慎一（東京大学）が、また NBER からは Andrew Rose, Michael Devereux, Jonathan Eaton, Joshua Aizenman らがそれぞれ参加した。プログラムの詳細は、付録 2 を参照されたい。また、以下のサイトで閲覧可能。

<http://www.nber.org/~confer/2010/ease10/program.html>

会議での報告論文は、NBER のワーキングペーパーとして公表される予定。

• 東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）委託研究事業（新名称 上に同じ、個別事業（2）東アジア研究交流事業）

新法人にて実施。詳細は B 2010 年度後半事業報告参照。

• アジア危機コンファレンス（新名称 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業）

本年度のコンファレンスは、2010 年 7 月 8-9 日に香港バプティスト大学で行われた APEA コンファレンスの特別セッションとして開催された。日本からは、大垣昌夫（慶應義塾大学）、植田和男（東京大学）、小川英治（一橋大学）、福田慎一（東京大学）、清水順子（専修大学）、鯉渕賢（中央大学）、花崎正晴（日本政策投資銀行）、宮川大介（日本政策投資銀行）、武田史子（東京大学）らが参加した。

本年度のコンファレンスには、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から経済学者が参加し、世界同時不況がアジア経済に与えた影響を含め、東アジア諸国が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論を行った。会議全体の詳細は、

<http://apeaweb.org/confer/hk10/hk10-prog.pdf> で閲覧可能だが、付録 3 に TCER から

の参加者に関する部分のみ抜粋してある。

- TCER コンファレンス事業（新名称 個別事業（4）TCER コンファレンス事業）（旧逗子コンファレンス）

新法人にて実施。詳細はB 2010 年度後半事業報告を参照されたい。

- JJIE 刊行（新名称 個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業）

TCER として 2010 年度前半も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けた。

(新名称：公 2 学術研究交流促進事業)

- OECD-NERO との連携（新名称 個別事業（1）国際学術研究機関交流事業）

2010 年度の NERO コンファレンスは OECD 本部にて 6 月 25 日に開催された。TCER からは北村行伸（一橋大学）が出席した。本年度のトピックは「経済危機下での財政問題、金融規制、マクロブルーデンス政策、労働市場」であった。セッション毎に、いくつかの発表が行われ、活発な討議がおこなわれた。また、新規に参加を希望する機関の取り扱いや、将来の共通課題等についても議論がおこなわれた。プログラムの詳細はニュースレター第 38 号参照のこと。付録 4 に会議のプログラムを掲げた。発表論文は http://www.oecd.org/document/28/0,3343,en_2649_34117_45464220_1_1_1,00.html で閲覧可能である。

- TCER 定例研究会事業（新名称 個別事業（2）TCER 定例研究会事業）

2010 年度の TCER 研究会は一橋大学にて、一橋大学の経済理論ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、産業・労働ワークショップ、マクロ・金融ワークショップとの共同開催の形で開催された。各ワークショップの詳細は

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar_list.html

にて閲覧可能である。2010 年度前半に行われた研究会については付録 5 を参照されたい。

- ミクロコンファレンス（新名称 個別事業（3）ミクロ経済分析事業）

2010 年度 TCER ミクロコンファレンスは、9 月 17 日（日）に第 16 回ディセントラライゼイション（DC）コンファレンスと共同開催の形で関西学院大学にて行われた。例年どおり、ミクロコンファレンスは日本経済学会秋季大会の前日に開催された。内容については例年同様、招待講演と投稿論文から構成された。投稿論文では、ミクロ経済学の理論的アプローチに関する論文を中心に応用論文も集まり、(1)10 時 15 分～11 時 45 分、(2)13 時 15 分～14 時 45 分、(3)15 時 15 分～16 時 45 分の 3 つの時間帯に分かれ、それぞれ 2 つの平行するセッションにて計 12 本の論文が報告された。また、17 時 15 分～18 時 15 分まで尾山大輔氏（一橋大学経済学研究科）に招待講演を行って頂いた。総参加者数は 38 名で、活発に意見交換が行われ、大変有意義なコンファレンスとなった。なお、プログラム委員は、石黒真吾（大阪大学）、梶井厚志（京都大学）、関口格（京都大学）、田畠顕（関西学院大学）、安田洋祐（政策研究大学院大学）、水野敬三（関西学院大学）の 6

名であった。プログラムを付録6に転載した。

- マクロコンファレンス（新名称 個別事業（4）マクロ経済分析事業）

新法人にて実施。詳細はB2010年度後半事業報告を参照されたい。

- 同友会 TCER セミナー（新名称 個別事業（5）TCER 产学連携セミナー事業）

2010年度前半には、第95回から99回まで計5回のTCERセミナーが開催された。

詳細は以下の通り。（所属・役職は開催当時のものである。）

第95回（2010.4.9）

テーマ : 「長期的な視点から見たデフレ問題」

基調講演 : 齊藤 誠 一橋大学大学院経済学研究科教授

コーディネーター : 岡崎 哲二 東京経済研究センター代表理事／東京大学大学院経済学研究科教授

第96回（2010.5.25）

テーマ : 「財政健全化と歳入改革」

基調講演 : 岩本 康志 東京大学大学院経済学研究科教授

コーディネーター : 岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第97回（2010.6.30）

テーマ : 「欧州経済の現状と課題」

基調講演 : 嘉治佐保子 慶應義塾大学経済学部教授

コーディネーター : 岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第98回（2010.7.28）

テーマ : 「欧州の債務問題について～原因と展望～」

基調講演 : 有吉 章 一橋大学大学院国際・公共政策研究科教授

コーディネーター : 岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第99回（2010.9.28）

テーマ : 「経済活性化のために競争政策の果たすべき役割」

基調講演 : 小田切宏之 成城大学社会イノベーション学部教授

コーディネーター : 岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

- ジュニアワークショップ（新名称 個別事業（6）若手研究者育成支援事業）

2010年度のTCERジュニアワークショップは慶應・京都連携グローバルCOEプログラムの応用ミクロ経済学・若手研究者ワークショップと共に2010年7月31日に慶應義塾大学三田キャンパスで行われた。コンファレンスでは、国際経済学、産業組織論、空間経済学や労働経済分野の論文6本が報告され、各研究者の専門分野を超えて議論が

行われた。また、6本中3本の論文が、構造パラメータの推計に取り組む意欲的な実証研究であったことも特徴である。当日は、慶應大学の教員、大学院生に加え、東京大や一橋大学の大学院生、官庁シンクタンクの研究員、その他の大学の教員等、26名の参加があり、非常に活発な議論が行われた。プログラムとスケジュールを付録7に転載した。

(公3 最先端学術研究支援事業)

• 特別プロジェクト（新名称 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業）

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマをTCERが設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

個別研究プロジェクト支援（新名称 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業）

TCER研究員（公益財団法人移行後フェロー）に限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行っている。2010年度のTCER研究助成は3件の応募があり、3件に助成することに決定した。詳細はB2010年度後半事業報告付録3を参照されたい。

付録1 第21回東アジア経済セミナープログラム

National Bureau of Economic Research
Australian National University
Hong Kong University of Science and Technology
China Center for Economic Research
Chung-Hua Institution for Economic Research
Korea Development Institute
National University of Singapore
Tokyo Center for Economic Research

21st Annual East Asian Seminar on Economics

A Pacific Rim Perspective on the Financial Crisis

June 25-26, 2010

Renee Fry, Takatoshi Ito, Christopher Kent, and Andrew Rose, Organizers

Reserve Bank of Australia
HC Coombs Centre
122a Kirribilli Avenue
Kirribilli, New South Wales 2061
Australia

PROGRAM

Friday, June 25:

Chair: Andrew Rose

- 9:00 am Michael Devereux, University of British Columbia and NBER
James Yetman, Bank for International Settlements
Financial Contagion and Vulnerability of Asian Financial Markets

Discussants:

Pedro Gomis-Porqueras, Australian National University
Mark Wright, UC, Los Angeles and NBER

- 10:15 am Break
- 10:45 pm Warwick McKibbin, Australian National University
Andrew Stoeckel, Australian National University
Modelling the Impact of the Global Financial Crisis on World Trade

Discussants:

Yongheng Deng, National University of Singapore
Gordon Menzies, University of Technology, Sydney

Chair: Takatoshi Ito

1:00 pm Jonathan Eaton, Pennsylvania State University and NBER
Sam Kortum, University of Chicago and NBER
Brent Neiman, University of Chicago
John Romalis, University of Chicago and NBER
Trade and the Global Recession

Discussants:

Andrew Rose, UC, Berkeley and NBER
Nao Sudo, Bank of Japan

2:15 pm Bih Jane Liu, Chung-Hua Institution for Economic Research
Why World Exports are so Susceptible to the Economic Crisis – The Prevailing “Export Overshooting” Phenomenon Especially in Taiwan

Discussants:

Chatib Basri, University of Indonesia
David Hargreaves, Reserve Bank of New Zealand

3:30 pm Break

Chair: Renee Fry

4:00 pm Jiandong Ju, Tsinghua University
Shang-Jin Wei, Columbia University and NBER
Are Trade Liberalizations a Source of Global Imbalances?

Discussants:

Jonathan Eaton, Pennsylvania State University and NBER
James Yetman, Bank for International Settlements

5:15 pm Ippei Fujiwara, Nao Sudo, and Yuki Teranishi, Bank of Japan
Tomoyuki Nakajima, Kyoto University
Global Liquidity Trap

Discussants:

Joshua Aizenman, UC, Santa Cruz and NBER
Yiping Huang, CCER

6:30 pm Adjourn

Saturday, June 26:

	Chair: Christopher Kent
9:00 am	<p>Yiping Huang, CCER <i>China's Monetary Systems and Economic Performance during the Global Crises: From Great Depression to Great Crash</i></p>
	Discussants:
	<p>Adam Cagliarini, Reserve Bank of Australia Bernard Yeung, National University of Singapore</p>
10:15 am	Break
10:45 am	<p>Joshua Aizenman, UC, Santa Cruz and NBER Yothin Jinjarak, Nanyang Technological University Donghyun Park, Asian Development Bank <i>International Reserves and Swap Lines: Substitutes or Complements?</i></p>
	Discussants:
	<p>Kevin Davis, University of Melbourne Stephen Grenville, Lowy Institute for International Policy</p>
	Chair: Andrew Rose
1:00 pm	<p>Paul Bloxham, Reserve Bank of Australia Christopher Kent, Reserve Bank of Australia Michael Robson, Reserve Bank of Australia <i>Asset Prices, Credit Growth and Monetary Policy: An Australian Case Study</i></p>
	Discussants:
	<p>Takatoshi Ito, University of Tokyo and NBER Kwanho Shin, Korea University</p>
2:15 pm	<p>Hyun Song Shin, Princeton University Kwanho Shin, Korea University <i>Procyclicality and Monetary Aggregates</i></p>
	Discussants:
	<p>Michael Devereux, University of British Columbia and NBER Somchai Jitsuchon, TDRI</p>
3:30 pm	Break
	Chair: Takatoshi Ito
4:00 pm	<p>Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo <i>Market-Specific and Currency-Specific Risk during the Global Financial</i></p>

Crisis: Evidence from the Interbank Markets in Tokyo and London

Discussants:

Vance Martin, University of Melbourne

Shu-Ping Shi, Australian National University

5:15 pm Yongheng Deng, Jing Wu, and Bernard Yeung, National University of Singapore

Randall Morck, University of Alberta and NBER

Monetary and Fiscal Stimuli, Ownership Structure and China's Housing Market

Discussants:

Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo

Jiandong Ju, Tsinghua University

6:30 pm Adjourn

付録3 APEA コンファレンスプログラムからの抜粋
(TCER からの参加者に関する部分のみ)

APEA 2010 - Program July 8-9, 2010, Hong Kong
Sixth Annual Conference
Asia-Pacific Economic Association
2010

July 8

9:40 – 10:15 am **Keynote Speech I: Organized by the Center for International Research on the Japanese Economy (CIRJE), University of Tokyo**

Chair: **Shin-ichi Fukuda, University of Tokyo**

Speaker: **Masao Ogaki, Keio University**, “Time Discounting and Intergenerational Altruism”

July 9

10:55 - 12:55 pm Sessions 5A – 5F

Session 5A. Financial Markets in Asia

Organized by the Institute of Statistical Research (ISR) and Tokyo Center for Economic Research (TCER)

Chair: **Masaharu Hanazaki, Development Bank of Japan**

Eiji Ogawa, Hitotsubashi University, “Regional Monetary Coordination in Asia after the Global

Financial Crisis: Comparison in Regional Monetary Stability between ASEAN+3 and ASEAN+3+3”

Junko Shimizu, Senshu University, Takatoshi Ito, University of Tokyo, Satoshi Koibuchi, Chuo

University, and Kiyotaka Sato, Yokohama National University, "Determinants of Currency Invoicing in Japanese Exports: A Firm Level Analysis"

Donghun Joo, The Bank of Korea, “Optimal Discretionary Policy vs Taylor Rule: Comparison under Zero Lower Bound and Financial Accelerator”

Daisuke Miyakawa, Development Bank of Japan, “How Does the Stability of Loan Relation Depend on its Duration? Evidence from Japanese Firm- and Bank-Level Data”

Discussants: **Lihua Tang, Central University of Finance and Economics**

Xiao Xiao, Central University of Finance and Economics

Fumiko Takeda, University of Tokyo

Yao-Mei Zhang, Central University of Finance and Economics

2:15 – 2:50 pm **Keynote Speech III: Organized by the Center for Advanced Research in**

Finance (CARF), University of Tokyo

Chair: **Masaharu Hanazaki**, *Development Bank of Japan*

Speaker: **Kazuo Ueda**, *University of Tokyo*, “Japan’s Bubble, America’s Bubble, and China’s Bubble”

付録 4 NERO 会議プログラム

Meeting of NERO, 25 June 2010

AGENDA

09:00-10:00 Round 1: Gauging the fiscal challenge

How much has potential output suffered and how large are structural deficits?

What is the size of contingent liabilities?

What is an appropriate debt target and what criteria define it?

Ray Barrell, NIESR Potential output effects

Christian Dreger, DIW Effects on potential output and structural deficits

Coen Teulings, CPB Financial crisis; output gaps and deficits

Dave Turner, OECD Medium-term fiscal challenges

10:00-11:00 Round 2: The tactics of consolidation

What is the appropriate time profile of fiscal consolidation? (Financial market pressures may suggest early tightening but the desire for monetary policy accommodation suggests delay)

How important are cross-country spillovers of fiscal consolidation?

How to adjust fiscal imbalances inside monetary union?

What is the political economy of fiscal consolidation?

What is the potential role of fiscal rules?

Mitsuhiko Fukao, JCER Consolidation under deflationary pressure

Ray Barrell, NIESR Fiscal consolidation in Europe

Stephanie Guichard, OECD Lessons from past episodes of consolidation

James Poterba, NBER US State Experience with Tax and Expenditure Limits

11:15-12:30 Round 3: The instruments of consolidation

Tax vs. spending based consolidation?

What are the multiplier effects of different instruments?

What is the scope for efficiency gains in public spending?

What is the scope for green revenue?

What taxes are best at taking into account efficiency and equity objectives?

Karl Aigner, WIFO Structure of fiscal consolidation & Ten guidelines for budget consolidation

Mitsuhiko Fukao, JCER Green revenue and fiscal consolidation

Peter Hoeller, OECD Scope for efficiency gains in public spending

Yukinobu Kitamura, TCER Monetary and fiscal policy under instruments interdependence

12:30-14:00 Round 4: Macroprudential policies and financial regulation

Structural separation vs. risk-weighting?

How to deal with TBTF?

How much moral hazard has been created by the crisis response?

How best to avoid unduly risky funding structures?

Role of taxation in affecting behaviour/pre-funding resolution?

How best to avoid illiquidity problems (standardisation and exchange trading vs. tailoring)?

Ray Barrell, NIESR Capital and liquidity standards to reduce the risk of crisis

Adrian Blundell-Wignall, OECD Issues in financial regulation

14:00-15:15 Round 5: The labour market challenge and response

What can explain the atypical labour adjustment patterns?

What are the risks of a jobless recovery across countries?

What are the risks of long-term scars on labour supply?

How far and fast should labour market responses be rolled back?

What structural reforms are needed to return to low unemployment and high participation?

Romain Duval, OECD Labour market reforms in the wake of the crisis

15:15-16:00 Round 6: NERO housekeeping issues

Suggestions for bringing in new NEROS?

Suggestions for organising future NERO meetings?

Suggestions for joint activities?

付録5 TCER 定例研究会リスト（2010年度前半）

2010年度前半のTCER研究会は一橋大学にて、一橋大学の経済理論ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、産業・労働ワークショップ、マクロ・金融ワークショップとの共同開催の形で開催された。各ワークショップの開催は

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar_list.html

にて閲覧可能である。（なお、このリンクには一橋大学経済研究所で開催される全ての研究会が掲載されており、TCER研究会とは直接関係のない研究会も含まれているので注意されたい）。

日 時 2010/4/8 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)
報告者 松島 斎氏(東京大学)
題 名 "Incentives in Hedge Funds"

日 時 2010/4/13 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究棟 小会議室 (2階)
報告者 大野由香子氏 (Federal Reserve Bank of Chicago)
題 名 "Incomplete Information and the Timing to Adjust Labor: Evidence from the Lead-Lag Relationship between Temporary Help Employment and Permanent Employment" (joint with Q. Zhang and S. Jin)

日 時 2010/4/20 (火) 16:30～19:30
場 所 経済研究所4階 共同研究室 (5)
報告者 R. Anton Braun氏 (東京大学)
題 名 Real Balance Effects When the Nominal Interest Rate is Zero"

日 時 2010/4/22 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)
報告者 Professor Hannu Salonen (University of Turku)
題 名 "On the Existence of Markov Equilibria in Perfect Information Games"
(jointly with Hannu Vartiainen)

日 時 2010/4/27 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 小会議室 (2階北側)
報告者 Professor Youngkwan Kwon (University of Science and Technology and JSPS)
題 名 "Open Innovation - new empirical evidences of its impacts on innovation performance of SMEs from Korea"

日 時 2010/5/6 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)
報告者 佐野隆司氏 (東京大学大学院経済学研究科博士課程)
題 名 "Competing for Free-Riding: Strategic Non-Bidding in an Ascending

Package Auction"

日 時 2010/5/11 (火) 16:30～19:30
場 所 経済研究所4階 共同研究室 (5)
報告者 小林慶一郎氏 (経済産業研究所)
題 名 "Bank Runs in the Lagos-Wright monetary economy"

日 時 2010/5/13 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)
報告者 小西 秀男氏 [Hideo Konishi] (Boston College)
題 名 "Entrepreneurial Land Developers: Local Externalities and Mixed Housing Developments"

日 時 2010/5/20 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)
報告者 成田悠輔氏 (東京大学大学院経済学研究科修士課程)
題 名 "Equitability in Matching Design with an Application to School Choice"
(joint with Kentaro Tomoeda)

日 時 2010/5/25 (火) 16:30～18:00
場 所 第3研究館 307室
報告者 Daniel Bernhofen (University of Nottingham) and John Brown (Clark University)
題 名 "A Ricardian factor content characterization of the gains from trade:
evidence from Japan's opening up" (with Masayuki Tanimoto)

日 時 2010/5/27 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)
報告者 井上朋紀氏 (University of Bielefeld)
題 名 "Coincidence Theorem and the Nonemptiness of the Inner Core"

日 時 2010/6/1 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 Tina Kao (Professor, Australian National University)
題 名 "Optimality of non-fault medical liability systems"

日 時 2010/6/3 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)
報告者 Professor Laurent Linnemer (CREST)
題 名 "Testing for Asymmetric Information in the Viager Market" (joint with
Philippe Fevrier and Michael Visser)

日 時 2010/6/8 (火) 16:30～19:30
場 所 経済研究所4階 共同研究室 (5)
報告者 高橋青天氏 (明治学院大学)
題 名 "An unbalanced multi-industry growth model with constant returns: A
turnpike approach"

- 日 時 2010/6/10 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 Professor Marcus Berliant (Washington University)
題 名 "The Dynamics of Knowledge Diversity and Economic Growth" (joint with Masahisa Fujita)
- 日 時 2010/6/15 (火) 16:30～18:00 June 15, (Tue) 16:30-18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階) Room#217, 2nd floor, Faculty Building 2
報告者 山田憲氏 (Singapore Management University) (Ken Yamada)
題 名 "Intertemporal substitution in time allocation of married women"
- 日 時 2010/6/15 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)
報告者 向山敏彦氏 (バージニア大学)
題 名 "Understanding the Welfare Effects of Unemployment Insurance Policy in General Equilibrium"
- 日 時 2010/6/17 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)
報告者 加藤 晋 氏 (東京大学社会科学研究所)
題 名 "Remarks on Revealed Preference Theory"
- 日 時 2010/6/22 (火) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階 小集会室
報告者 Ian Wooton (Professor, University of Strathclyde)
題 名 "The Gains from Preferential Tax Regimes Reconsidered"
- 日 時 2010/6/22 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室
報告者 戸村 肇 氏 (カナダ銀行)
題 名 "Liquidity Transformation and Bank Capital Requirements"
- 日 時 2010/7/6 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階 共同研究室 (5)
報告者 敦賀貴之氏 (京都大学)
題 名 "Do sticky prices increase real exchange rate volatility at the sector level?"
- 日 時 2010/7/15 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 国本 隆氏 (McGill University)
題 名 "Evaluating the Conditions for Robust Mechanism Design" (joint with Roberto Serrano)
- 日 時 2010/7/20 (火) 16:30～19:30
場 所 経済研究所4階 共同研究室 (5)
報告者 Julen Esteban-Pretel氏 (政策研究大学院大学)
題 名 "Life-Cycle Labor Search with Stochastic Match Quality" (joint with

Junichi Fujimoto)"

日 時 2010/7/22 (木) 16:30～18:00

場 所 野研究館 3階 研究小集会室 (Room 317)

報告者 増田直紀氏(東京大学)

題 名 「ネットワーク上の意見形成ダイナミクス：キープレーヤーを同定する」

日 時 2010/7/27 (火) 16:30～18:00 July 27 (Tue) 16:30-18:00

場 所 第2研究館 2階 217室 Faculty Building 2, 2nd floor Room #217

報告者 Peter Zeitz (University of California, Los Angeles)

題 名 "Short-Run Incentives and Myopic Behavior: Evidence from State-Owned Enterprises in China"

付録6 TCERミクロコンファレンス・プログラム

2010年9月17日（日）

第16回ディセントラライゼイション（DC）コンファレンスと共同開催

場所：関西学院大学

10:00 受付開始

セッションA 午前の部（講義室324）

座長：渡邊直樹（筑波大学システム情報工学研究科）

10:15-11:00 平井俊行（東京工業大学大学院社会理工学研究科）

The Menu-Induced Core of an Economy with an Excludable Public Good

11:00-11:45 坂井豊貴（横浜国立大学経済学部）

Impartial Welfare Orderings in Infinite Time Horizon

セッションB 午前の部（講義室325）

座長：安田洋祐（政策研究大学院大学）

10:15-11:00 宮城島要（一橋大学経済学研究科）

Education Inequality among Different Social Groups

11:00-11:45 西村健（一橋大学経済学研究科博士課程）

Incomplete Procurement Contracting with Risk-Averse Agent

セッションA 午後の部（1）（講義室324）

座長：関口格（京都大学経済研究所）

13:15-14:00 高山雄貴（東北大学大学院情報科学研究科博士課程）

2次元集積経済モデルによるLosch型集積パターンの創発：

三角形格子状の都市モデルにおける理論的解析

14:00-14:45 和田健太郎（東北大学大学院情報科学研究科博士課程）

渋滞と混雑を解消する情報効率的メカニズムの設計

セッションB 午後の部（1）（講義室325）

座長：若井克俊（京都大学経済学研究科）

13:15-14:00 小井田伸雄（岩手県立大学総合政策学部）

Anticipated Stochastic Choice

14:00-14:45 武岡則男（横浜国立大学経済学部）

Normal Form Games with Self-Control Preferences

セッションA 午後の部（2）（講義室324）

座長：清水崇（関西大学経済学部）

15:15-16:00 木内祐輔（大阪大学大学院経済学研究科）

Growth or Welfare State? Optimal Composition of the Government Expenditure

16:00-16:45 工藤教孝（北海道大学経済学研究科）

Beauty Contests and Asset Prices under Asymmetric Information

セッションB 午後の部（2）（講義室325）

座長：坂井豊貴（横浜国立大学経済学部）

15:15-16:00 北原稔（学振P.D・首都大学東京）

A Note on Monotonic Assignment Problems

16:00-16:45 橋本 和彦 (学振P D・神戸大学)

Strategy-Proof Cost Sharing under Increasing Returns: Improvement of the Supremal Welfare Loss

招待講演 (講義室 326)

司会：梶井 厚志 (京都大学経済研究所)

17:15-18:15 尾山 大輔 (一橋大学経済学研究科)

Sampling Best Response Dynamics and Deterministic Equilibrium Selection

付録 7 TCER ジュニアワークショップ・プログラム

2010年7月31日

慶應・京都連携グローバル COE プログラムの応用ミクロ経済学・若手研究者ワーク
ショップと共催

場所：慶應義塾大学三田キャンパス

<10:00-12:15 第一セッション>

座長 清田耕造（横浜国立大学国際社会科学研究科准教授）

10:00-10:05 木村福成（慶應義塾大学経済学部教授）

Opening Remarks

10:05-11:05 渥美利弘（明治学院大学経済学部専任講師）

Silk, Regional Rivalry, and the Impact of the Port Openings in Nineteenth
Century Japan

11:15-12:15 池内健太（一橋大学大学院経済学研究科博士課程）

The Effects of Transportation Costs and Knowledge Spillovers on Regional
Productivity Differences: an Empirical Study of Manufacturing Industries in
Japan.

<13:15-15:40 第二セッション>

座長 権赫旭（日本大学経済学部准教授）

13:15-14:15 楠田康之氏（日本福祉大学准教授）

「参入・退出をともなう動学的フランチャイズ市場と再販売価格維持」

14:40-15:40 五十川大也（東京大学大学院経済学研究科博士課程）

The Impact of Gasoline Price Expectations on Automobile Demand

<15:50-18:05 第三セッション>

座長 松浦寿幸（慶應義塾大学産業研究所専任講師）

15:50-16:50 鶴岡昌徳（東京大学大学院経済学研究科博士課程）

Auction versus Negotiation in Issuing Treasury Securities: Evidence from
Japanese Government Bond Auction

17:00-18:00 高橋新吾（国際大学准教授）

A Structural Estimation of the Effects of Spousal Tax Deduction and Social
Security System on the Labor Supply of Japanese Married Women

18:00-18:05 清田耕造（横浜国立大学国際社会科学研究科准教授）

Concluding Remarks

II. 2010年度前半会計報告

貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,090,612	9,824,114	4,266,498
仮払金	263,000	0	263,000
前払費用	10,371	433	9,938
流動資産合計	〔 14,363,983 〕	〔 9,824,547 〕	〔 4,539,436 〕
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	5,420,900	5,565,100	△ 144,200
定期預金	10,500,000	10,500,000	0
投資有価証券	51,579,100	51,434,900	144,200
基本財産合計	〔 67,500,000 〕	〔 67,500,000 〕	〔 0 〕
(2) その他固定資産			
敷金	892,980	892,980	0
その他固定資産合計	〔 892,980 〕	〔 892,980 〕	〔 0 〕
固定資産合計	〔 68,392,980 〕	〔 68,392,980 〕	〔 0 〕
資産合計	〔 82,756,963 〕	〔 78,217,527 〕	〔 4,539,436 〕
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	733,190	93,620	639,570
流動負債合計	〔 733,190 〕	〔 93,620 〕	〔 639,570 〕
2. 固定負債			
固定負債合計	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
負債合計	〔 733,190 〕	〔 93,620 〕	〔 639,570 〕
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300	1,608,300	0
(うち基本財産への充当額)	(1,608,300)	(1,608,300)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	80,415,473	76,515,607	3,899,866
(うち基本財産への充当額)	(65,891,700)	(65,891,700)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	〔 82,023,773 〕	〔 78,123,907 〕	〔 3,899,866 〕
負債及び正味財産合計	〔 82,756,963 〕	〔 78,217,527 〕	〔 4,539,436 〕

正味財産増減計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	〔 246,690 〕	〔 193,874 〕	〔 52,816 〕
基本財産受取利息	239,011	184,224	54,787
基本財産受取利息振替額	7,679	9,650	△ 1,971
② 受取寄付金	〔 11,400,000 〕	〔 10,800,000 〕	〔 600,000 〕
評議員寄付金	—	800,000	—
受取寄付金	11,400,000	10,000,000	1,400,000
③ 事業収益	〔 0 〕	〔 1,759,500 〕	〔 △ 1,759,500 〕
ERIA請負事業収益	0	1,759,500	△ 1,759,500
④ 雜収益	〔 2,287 〕	〔 14,141 〕	〔 △ 11,854 〕
受取利息	2,287	14,141	△ 11,854
経常収益計	〔 11,648,977 〕	〔 12,767,515 〕	〔 △ 1,118,538 〕
(2) 経常費用			
① 事業費			
国際専門雑誌の刊行支援事業	〔 5,147,974 〕	〔 8,863,384 〕	〔 △ 3,715,410 〕
0	0	0	0
日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	800,000	833,335	△ 33,335
東アジア研究交流事業(国際コンファレンス開催費)	751,970	435,700	316,270
環太平洋地域研究交流事業(アジア通貨危機コンファレンス開催費)	116,730	187,791	△ 71,061
国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	591,114	0	591,114
TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	0	122,233	△ 122,233
TCER定例研究会事業	267,000	534,440	△ 267,440
ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	99,689	424,243	△ 324,554
マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	0	150,000	△ 150,000
緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	0	0
研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	2,000,000	△ 1,000,000
若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	183,182	200,000	△ 16,818
TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	872,587	1,368,372	△ 495,785
委託研究事業	0	1,877,756	△ 1,877,756
共通事業費	465,702	729,514	△ 263,812
② 管理費	〔 2,512,937 〕	〔 3,077,625 〕	〔 △ 564,688 〕
人件費	662,207	713,594	△ 51,387
謝金	35,847	302,793	△ 266,946
事務所諸経費	451,312	757,185	△ 305,873
会議費・配布資料費	198,319	51,677	146,642
報告書・会報作成費	205,800	197,400	8,400
ホームページ運営関係経費	75,054	141,708	△ 66,654
公益法人移行関連費	525,000	0	525,000
事務所借室費	359,398	913,268	△ 553,870
経常費用計	〔 7,660,911 〕	〔 11,941,009 〕	〔 △ 4,280,098 〕
当期経常増減額	〔 3,988,066 〕	〔 826,506 〕	〔 3,161,560 〕

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	[0]	[0]	[0]
(2) 経常外費用			
① 基本財産評価損	[88,200]	[0]	[88,200]
基本財産有価証券運用損	88,200	0	88,200
経常外費用計	[88,200]	[0]	[88,200]
当期経常外増減額	[△ 88,200]	[0]	[△ 88,200]
当期一般正味財産増減額	[3,899,866]	[826,506]	[3,073,360]
一般正味財産期首残高	[76,515,607]	[75,689,101]	[826,506]
一般正味財産期末残高	[80,415,473]	[76,515,607]	[3,899,866]
II. 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	[7,679]	[9,650]	[△ 1,971]
基本財産受取利息	7,679	9,650	△ 1,971
② 一般正味財産への振替額	[△ 7,679]	[△ 9,650]	[1,971]
基本財産運用益振替額	△ 7,679	△ 9,650	1,971
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]
III. 正味財産期末残高	[82,023,773]	[78,123,907]	[3,899,866]

財務諸表に対する注記

本財団は、平成22年10月1日に公益法人へ移行しました。移行の前後で事業年度を区分するため、当事業年度の期間は、平成22年4月1日から平成22年9月30日までとなっています。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券…… 移動平均法による原価法を採用しております。

ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、

当該差額が金利の調整とみとめられるもので、重要性のあるものについては、償却原価法によっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	5,565,100	88,200	232,400	5,420,900
定期預金	10,500,000			10,500,000
投資有価証券	51,434,900	14,232,400	14,088,200	51,579,100
小 計	67,500,000	14,320,600	14,320,600	67,500,000
特定資産				
なし	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
合 計	67,500,000	14,320,600	14,320,600	67,500,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に對応する額
基本財産				
普通預金	5,420,900	(0)	(5,420,900)	(0)
定期預金	10,500,000	(0)	(10,500,000)	(0)
投資有価証券	51,579,100	(1,608,300)	(49,970,800)	(0)
小 計	67,500,000	(1,608,300)	(65,891,700)	(0)
特定資産				
なし	0	(0)	(0)	(0)
小 計	0	(0)	(0)	(0)
合 計	67,500,000	(1,608,300)	(65,891,700)	(0)

財務諸表に対する注記

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第6回かながわ県民債(7年)	20,242,000	20,139,120	△ 102,880
埼玉県平成19年度第1回彩の国みらい債	14,232,400	14,190,008	△ 42,392
福岡市平成21年度第2回公募公債(3年)	2,004,200	2,001,314	△ 2,886
第84回利付国債(5年)	15,100,500	15,284,400	183,900
合 計	51,579,100	51,614,842	35,742

5. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 基本財産受取利息の振替	7,679
経常外収益への振替額	
合 計	7,679

財産目録

(平成22年9月30日現在)

(単位:円)

科 目	金 額	
I. 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	(14,090,612)	
普通預金	47,469	
三菱東京UFJ銀行 池袋東口支店		
三菱東京UFJ銀行 東京営業部	12,529,627	
三菱東京UFJ銀行 東京営業部	397,682	
みずほ銀行 丸の内中央支店	314,969	
三井住友銀行 東京営業部	580,669	
証券口座	220,196	
仮払金	263,000	
前払費用	10,371	
流動資産合計		14,363,983
2. 固定資産		
(1) 基本財産		
普通預金	5,420,900	
定期預金	500,000	
みずほ銀行 丸の内中央支店		
三菱東京UFJ銀行 池袋東口支店	10,000,000	
投資有価証券	51,579,100	
第84回利付国債(5年)他3銘柄		
基本財産計	67,500,000	
(2) その他固定資産		
敷金	892,980	
事務局敷金(山京ビル本館703号室)		
その他固定資産計	892,980	
固定資産合計		68,392,980
資産合計		82,756,963
II. 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	日本工業俱楽部 他	733,190
流動負債合計		733,190
2. 固定負債		
固定負債合計		0
負債合計		0
正味財産		733,190
		82,023,773

収支計算書

(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	差 異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 基本財産運用収入	[6,000]	[246,690]	[△ 240,690]	
基本財産受取利息収入	6,000	246,690	△ 240,690	
② 事業収入	[1,700,000]	[0]	[1,700,000]	
委託研究調査事業収入	1,700,000	0	1,700,000	
③ 寄付金収入	[10,500,000]	[11,400,000]	[△ 900,000]	
評議員寄付金収入	0	0	0	
寄付金収入	10,500,000	11,400,000	△ 900,000	
④ 雑収入	[4,000]	[2,287]	[1,713]	
受取利息収入	4,000	2,287	1,713	
事業活動収入計	[12,210,000]	[11,648,977]	[561,023]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[9,850,000]	[5,147,974]	[4,702,026]	
国際専門雑誌の刊行支援事業	0	0	0	
日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費)	1,000,000	800,000	200,000	
東アジア研究交流事業(国際コンファレンス開催費)	1,000,000	751,970	248,030	
環太平洋地域研究交流事業(アジア通貨危機コンファレンス開催費)	200,000	116,730	83,270	
国際学術研究機関交流事業(NERO開催費)	600,000	591,114	8,886	
TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	600,000	0	600,000	
TCER定例研究会事業	550,000	267,000	283,000	
ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費)	100,000	99,689	311	
マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費)	150,000	0	150,000	
緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト)	0	0	0	
研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	1,000,000	1,000,000	0	
若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費)	200,000	183,182	16,818	
TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	2,000,000	872,587	1,127,413	
委託研究事業	1,700,000	0	1,700,000	
共通事業費	750,000	465,702	284,298	
② 管理費支出	[4,550,000]	[2,512,937]	[2,037,063]	
人件費支出	1,000,000	662,207	337,793	
謝金支出	300,000	35,847	264,153	
事務所諸経費	700,000	451,312	248,688	
会議費・配布資料費支出	350,000	198,319	151,681	
報告書・会報作成費支出	300,000	205,800	94,200	
ホームページ運営関係経費支出	150,000	75,054	74,946	
公益法人移行関連支出	1,000,000	525,000	475,000	
事務所借室費支出	750,000	359,398	390,602	
事業活動支出計	[14,400,000]	[7,660,911]	[6,739,089]	
事業活動収支差額	[△ 2,190,000]	[3,988,066]	[△ 6,178,066]	

II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	
固定資産売却収入	[0]	[0]	[0]	
投資有価証券売却・償還収入	[14,000,000]	[0]	[14,000,000]	
投資有価証券償還収入	14,000,000	0	14,000,000	
投資活動収入計	[14,000,000]	[0]	[14,000,000]	
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	[0]	[88,200]	[△ 88,200]	
基本財産預金取得支出	0	88,200	△ 88,200	
特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
固定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
投資有価証券取得支出	[14,000,000]	[0]	[14,000,000]	
投資有価証券取得支出	14,000,000	0	14,000,000	
投資活動支出計	[14,000,000]	[88,200]	[13,911,800]	
投資活動収支差額	[0]	[△ 88,200]	[88,200]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
IV. 予備費支出				
予備費支出	[1,000,000]	[0]	[1,000,000]	
当期収支差額	1,000,000	—	1,000,000	
前期繰越収支差額	[△ 3,190,000]	[3,899,866]	[△ 7,089,866]	
次期繰越収支差額	[9,730,927]	[9,730,927]	[0]	
	[6,540,927]	[13,630,793]	[△ 7,089,866]	

(注1) 予算額は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの1年間の当初計上した金額で記載しています。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、仮払金、前払費用及び未払金を含めております。
なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	9,824,114	14,090,612
仮 払 金	0	263,000
前 払 費 用	433	10,371
合 計	9,824,547	14,363,983
未 払 金	93,620	733,190
合 計	93,620	733,190
次 期 繰 越 収 支 差 額	9,730,927	13,630,793

3 共通事業費について

管理費から事業費の支出に振替え処理しました金額は、下記のとおりです。

人件費支出	283,803
事務所諸経費支出	27,871
事務所借室費支出	154,028
合 計	465,702

※ 共通事業費の配賦の内訳としましては、別紙の費用配賦表を参照されてください。

費用配賦表

自 平成22年 4月 1日
至 平成22年 9月30日

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給 料 手 当	870,000	従 事 割 合	70%	609,000	30%	261,000	事務局2名分の事業に 係った作業時間
旅 費 交 通 費	76,010	同 上	70%	53,207	30%	22,803	事務局2名分の事業に 伴う交通費
通 信 費	278,712	実額及び使用割合	90%	250,841	10%	27,871	電話及び郵便料金など
地 代 家 賃	484,140	面 積 比 割 合	70%	338,898	30%	145,242	事業の資料等の保管面 積
水 道 光 熱 費	29,286	使 用 時 間 割 合	70%	20,500	30%	8,786	事業の事務所会議使用 等
合 計	1,738,148			1,272,446		465,702	

B. 公益財団法人

(2010年10月1日より)

2011 年度事業計画

I . 2011 年度事業計画

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

• 個別事業（1）日米欧研究交流事業

本事業では、TCER が、米国 NBER と欧州 CEPR など経済学の分野ではトップクラスの 2 つのシンクタンクと協力して、1987 年より定期的に東京で国際会議を開催している。各回のテーマは、世界経済で何が問題で、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や CEPR などと相談の上決定している。これまでも、日米欧研究交流事業には、ノーベル賞受賞者を含む数多くの経済学者が参加し、社会的に影響力のある成果を世の中に発信してきた。

2011 年度も引き続き提携を維持し、TRIO コンファレンスを開催する予定である。本年度コンファレンスは経済発展に関する会議を計画中である。

• 個別事業（2）東アジア研究交流事業

本事業は、TCER が、米国のシンクタンク NBER および東アジア諸国の大学・シンクタンクなどと協力して会議を開催し、研究交流を行うなどを目的とする。1990 年より定期的に開催されており、各回のテーマは、アジア経済が抱える経済問題を取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、TCER が NBER や東アジア各国の機関などと相談の上決定している。開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで、これまでも、NBER-TCER 東アジア経済セミナーとして、社会的に影響力のある成果を世の中に発信してきた。

2011 年度 NBER-TCER 東アジア経済セミナー(East Asia Seminar on Economics)は 2011 年 6 月 24 日、25 日に北京大学にて開催される。今年度のテーマは「The Role of Government」である。TCER からは、伊藤隆敏(東京大学)、近藤絢子(法政大学)、野口晴子(国立社会保障・人口問題研究所)、細野薰(学習院大学)の 4 名が参加予定。

また、東アジア・ASEAN 経済研究センターから委託される調査研究を、2011 年度も引き続き受け入れる予定である。この研究では、ASEAN 諸国における直接投資環境の分析など、東アジア地域の実物面の連関を多角的に考察し、その成果を発信している。

• 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業

本事業では、アジア太平洋経済学会(APEA)などとともに、アジアの研究者と定期的に国際会議を開催し、研究交流を行っている。会議では、毎年、アジア環太平洋地域が抱える国際経済問題をテーマとして取り上げ、それを解決するにはどのような政策が必要かという問題意識のもとに、研究報告や議論を行い、その研究成果を広く世の中に発信してきた。なお、会議の開催地はアジア太平洋地域の国の持ち回りで行う。

2011 年度アジア危機コンファレンスは韓国の釜山で 6 月 24 日、25 日に開催予定であ

る。TCERからは福田慎一（東京大学）、河合正弘（アジア開発銀行研究所）が参加予定。

• 個別事業（4）TCER コンファレンス事業

TCER コンファレンス（旧逗子コンファレンス）は、約半世紀前から TCER が、わが国の著名な経済学者や政策担当者・実務家を招いて、その時々の日本経済のホットイシューを議論する学術会議のシリーズである。シリーズ開始当初から日本の経済政策に大きなインパクトを与えた会議は数多く、わが国の経済学の発展だけでなく、社会的にも大きな貢献をしてきた会議である。会議の成果は、ホームページ等で公開している。

今後は3つ程度の分野におけるプロジェクトを1年または2年計画で立ち上げる。各プロジェクトの成果は、原則として、TCER ワーキングペーパー・シリーズに投稿されることを前提とする。政策関連のプロジェクトなど一般の関心が高い分野では、最終研究成果が和文書籍の形で刊行されるような企画となることを目指す。

プロジェクトの立案は理事会が委任した者あるいは募集によって行う。

2011年度は、6月18日「人的資本の早期形成と経済格差の世代間継承」コンファレンスを一橋大学で開催予定。（一橋大学グローバルCOE 及び東京労働経済学研究会との共催。）川口大司（一橋大学）、赤林英夫（慶應義塾大学）参加予定。さらに、2012年1月「日本企業の組織改革とパフォーマンス」コンファレンス（一橋大学との共催）を開催予定。長岡貞男（一橋大学）、伊藤秀史（一橋大学）他参加予定。

• 個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業

日本経済やそれをとりまく国際経済への学問的関心が高まるなか、こうした学術的な成果を内外の研究者が活用できる形で公表し、国際的な研究の交流を経常的に行う場が非常に限られている。そうしたなか、1987年、英文での経済専門雑誌 *Journal of the Japanese and International Economies* (JJIE)は、日本経済に関する研究成果を発表する専門誌として刊行が始まり、現在は世界でトップの評価を受けており、研究成果の発表を通じて、学術の振興に大きく寄与している。JJIE の刊行をサポートするため、TCER から委託を受けた研究者が投稿論文の審査を行うなど、雑誌の編集作業の仕事を担ってきた。

TCER として2011年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けていく。

（公2 学術研究交流促進事業）

• 個別事業（1）国際学術研究機関交流事業

国際学術研究機関交流事業は、NEROなど国際的なシンクタンクのグループが定期的に開催するシンポジウムにTCERから委託を受けた研究者を派遣する事業である。派遣の主な目的は、世界の研究者が一堂に集まる会議で学術交流を行うと同時に、TCER

の活動内容を世界にアピールすることで、今後の TCER の事業への海外の研究者の協力を呼び掛けることにある。

2011 年度も引き続き NERO と緊密な提携を維持し、コンファレンス等での協力をしていく予定である。2011 年度 NERO コンファレンスは 2011 年 6 月 20 日に開催される予定であり、テーマは「労働市場と労働市場政策」である。TCER より神林龍（一橋大学）が参加予定。

• **個別事業（2）TCER 定例研究会事業**

TCER 定例研究会は、首都圏の大学の経済学研究者を主体とした研究会を TCER で開催することによってわが国の経済学の発展と今後の人材を育成することを目的とし、原則として毎週開催されている。研究機関を超えて研究者が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的紼を築き上げることを TCER が支援する事業である。

2011 年度も国内外の発表者を招いて、一橋大学を中心にして随時開催していく。

• **個別事業（3）ミクロ経済分析事業**

ミクロ経済分析事業は、ミクロ経済学・ゲーム理論を専門とする研究者を中心に、研究交流や理論経済学のコンファレンスを実施する事業である。

TCER ミクロコンファレンスは、第 17 回ディセントラライゼイション（DC）コンファレンスと共同開催の形で 2011 年 9 月 16 日、17 日に筑波大学で開催予定である。

• **個別事業（4）マクロ経済分析事業**

マクロ経済分析事業では、マクロ経済学を専門とする研究者を中心にコンファレンスや研究交流を行うことを通じて、テーマを狭い意味でのマクロ経済学に限定せず、研究機関を超えた学術上の議論や政策提言を行うことを目的とする。

第 13 回マクロコンファレンスは 2011 年 11 月から 12 月の間に、慶應義塾大学にて開催予定である。幹事は櫻川昌哉、チャールズ・ユウジ・ホリオカの 2 名が継続する他、一橋大学からも 1 名を起用する予定である。

• **個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業**

TCER 産学連携セミナー事業は、実務家と研究者が、緊急の経済問題をセミナーを通じて議論するプロジェクトである。このセミナーは、経済同友会の協力を得て定期的に開催されており、適宜テーマを設定し、経済学の研究者と実務家との間の重要な意見交換の場を提供している。わが国では、研究者と実務家が一刻を争う緊急課題を定期的に議論する機会は限られているのが実情である。このため、重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に議論を進めていくこのプロジェクトの社会的な意義は大きいと考えられる。

2011年度も経済同友会との協力の下、引き続き開催していく予定である。

• 個別事業（6）若手研究者育成支援事業

若手研究者育成支援事業は、若手研究者を主体とした研究会を開催することによって、わが国の経済学を今後担っていく人材を育成することを目的として、2007年度から開始された。研究機関を超えて大学院生が学術上の議論を行い、それを通じて将来の知的紼を築き上げることを支援する事業である。

ジュニアワークショップは一橋大学 GCOE プログラムと共同開催の形で応用計量経済学をテーマに 2011年 11月 5日、6日に東京で開催する予定である。

(公3 最先端学術研究支援事業)

• 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

2011年3月11日に発生した東日本大震災を受けて、震災からの復興に関する研究プロジェクトを立ち上げた。当プロジェクトは財団代表理事が主催し、財団代表理事代理が連絡責任者を務めている。すでに6つの班（マクロ経済、財政、国土計画、電力・エネルギー政策、国際経済、雇用・教育・福祉・医療）を立ち上げ、それぞれの責任者の下、活発な議論を展開している。3から4カ月で一定の結論を出すことを目標としており、その分析結果や提言は新聞・雑誌等の媒体を通じて広く伝えていくことにしている。

• 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業

研究プロジェクト助成は、日本の経済学の研究をより発展させるため、他の機関からは研究助成を受けにくい研究テーマや若手研究者の萌芽的な研究を中心に、助成を行っている。

TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を2011年度も引き続き行っていく方針である。応募要領、審査委員会の設置・構成については理事会に一任するものとする。

2011年度は過去最多7件の応募があり、いずれも応募課題の内容は平均以上の秀でたものであった。研究実績、遂行能力、理論と実証や分野のバランス、国際研究交流の視点から総合的に判断し、下記4名を採択することを執行理事全員一致で決定した。助成対象となる4件は以下のとおりである。

（1）関口 格（京都大学経済研究所・准教授） 助成金額25万円

「不完全観測の動学ゲーム理論の応用」

(2) 西川 浩平 (摂南大学 経済学部 講師) 助成金額 30 万円

「プロダクト・イノベーション創出に向けた競争政策に関する研究」

(3) Vu Tuan Khai (成蹊大学経済学部・助教) 助成金額 30 万円

The Causes of Recent Inflation in Vietnam: Evidence from a VAR with Sign Restrictions

(4) 馬場弓子 (青山学院大学経済学部・教授) 助成金額 15 万円

「タイム・クレジット付きダッチ・オークションに関する理論・実験研究」

II. 2011年度予算

収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額(注)	増減	備考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[500,000]	[250,000]	[250,000]	
特定資産受取利息	493,000	243,000	250,000	
特定資産受取利息振替額	7,000	7,000	0	
② 事業収益	[1,500,000]	[1,500,000]	[0]	
請負事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	1,500,000	1,500,000	0	
③ 受取寄付金	[12,000,000]	[800,000]	[11,200,000]	
受取寄付金	12,000,000	800,000	11,200,000	
④ 雜収益	[3,000]	[1,500]	[1,500]	
受取利息	3,000	1,500	1,500	
経常収益計	[14,003,000]	[2,551,500]	[11,451,500]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[9,720,000]	[3,990,000]	[5,730,000]	
国際的学術研究・交流事業費(公1)	4,800,000	1,800,000	3,000,000	
学術研究交流促進事業費(公2)	2,720,000	1,640,000	1,080,000	
最先端学術研究支援事業費(公3)	1,000,000	0	1,000,000	
公益目的共通事業費	1,200,000	550,000	650,000	
委託研究調査事業費(収1)	0	0	0	
② 管理費	[4,130,000]	[2,290,000]	[1,840,000]	
人件費	1,350,000	750,000	600,000	
支払手数料	550,000	450,000	100,000	
事務所諸経費	700,000	200,000	500,000	
会議費・配布資料費	330,000	300,000	30,000	
報告書・会報作成費	300,000	0	300,000	
ホームページ運営関係経費	150,000	70,000	80,000	
公益法人移行関連費	0	150,000	△ 150,000	
事務所借室費	750,000	370,000	380,000	
経常費用計	[13,850,000]	[6,280,000]	[7,570,000]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[153,000]	△ 3,728,500	3,881,500	
評価損益等計	[△ 242,000]	△ 80,000	△ 162,000	
特定資産評価損益等	△ 242,000	△ 80,000	△ 162,000	
当期経常増減額	[△ 89,000]	[△ 3,808,500]	[3,719,500]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[0]	[0]	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	[0]	[0]	[0]	
当期経常外増減額	[0]	[0]	[0]	
当期一般正味財産増減額	[△ 89,000]	[△ 3,808,500]	[3,719,500]	
一般正味財産期首残高	[76,606,973]	[80,415,473]	[△ 3,808,500]	
一般正味財産期末残高	[76,517,973]	[76,606,973]	[△ 89,000]	

II. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[7,000]	[7,000]	[0]	
特定資産受取利息	7,000	7,000	0	
② 一般正味財産への振替額	[△ 7,000]	[△ 7,000]	[0]	
特定資産運用益振替額	△ 7,000	△ 7,000	0	
当期指定正味財産増減額	[0]	[0]	[0]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[1,608,300]	[0]	
III. 正味財産期末残高	[78,126,273]	[78,215,273]	[△ 89,000]	

(注) 前年度予算額は平成22年10月1日から平成23年3月31日までの金額で記載しています。

収支予算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度予算額(注)	増減	備考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入 特定資産受取利息収入	[500,000] 500,000	[250,000] 250,000	[250,000] 250,000	
② 事業収入 公1 國際的学術研究・交流事業	[1,500,000] 1,500,000	[1,500,000] 1,500,000	[0] 0	
③ 寄付金収入 寄付金収入	[12,000,000] 12,000,000	[800,000] 800,000	[11,200,000] 11,200,000	
④ 雑収入 受取利息収入	[3,000] 3,000	[1,500] 1,500	[1,500] 1,500	
事業活動収入計	[14,003,000]	[2,551,500]	[11,451,500]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
公1 國際的学術研究・交流事業支出	[9,720,000] [4,800,000] ①国際専門雑誌の刊行支援事業 ②日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス開催費) ③東アジア研究交流事業(国際コンファレンス・ERIA委託研究) ④環太平洋地域研究交流事業(アジア危機コン) ⑥TCERコンファレンス事業(旧逗子コン開催費)	[3,990,000] [1,800,000] 0 1,000,000 2,400,000 200,000 1,200,000	[5,730,000] [3,000,000] 0 200,000 1,400,000 0 200,000 200,000	
公2 学術研究交流促進事業支出	[2,720,000] ⑤国際学術研究機関交流事業(NERO開催費) ⑦TCER定例研究会事業 ⑧ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス開催費) ⑨マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス開催費) ⑩若手研究者育成支援事業(ジュニアワークショップ開催費) ⑬TCER产学連携セミナー事業(同友会セミナー開催費)	[1,640,000] 20,000 550,000 100,000 150,000 200,000 1,700,000	[1,080,000] 0 290,000 0 150,000 0 1,200,000	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[1,000,000] ⑩緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト) ⑪研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	[0] 0 1,000,000	[1,000,000] 0 0	
公益目的共通事業費支出	[1,200,000]	[550,000]	[650,000]	
収1 委託研究調査事業支出	[0]	[0]	[0]	
② 管理費支出	[4,130,000] ①人件費支出 ②支払手数料支出 ③事務所諸経費 ④会議費・配賦資料支出 ⑤報告書・会報作成費支出 ⑥ホームページ運営関係経費支出 ⑦公益法人移行関連支出 ⑧事務所借室費支出	[2,290,000] 1,350,000 550,000 700,000 330,000 300,000 150,000 0 750,000	[1,840,000] 750,000 450,000 200,000 300,000 0 70,000 150,000 370,000	
事業活動支出計	[13,850,000]	[6,280,000]	[7,570,000]	
事業活動収支差額	[153,000]	[△ 3,728,500]	[3,881,500]	

II. 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	20,000,000	0	20,000,000
投資活動収入計	[20,000,000]	[0]	[20,000,000]
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	20,500,000	0	20,500,000
投資活動支出計	[20,500,000]	[0]	[20,500,000]
投資活動収支差額	[△ 500,000]	[0]	[△ 500,000]
III. 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	0	0	0
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	0	0	0
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]
IV. 予備費支出			
当期收支差額	[1,500,000]	[500,000]	[1,000,000]
前期繰越収支差額	[△ 1,847,000]	[△ 4,228,500]	[2,381,500]
次期繰越収支差額	[2,823,193]	[7,051,693]	[△ 4,228,500]
	[976,193]	[2,823,193]	[△ 1,847,000]

(注) 前年度予算額は平成22年10月1日から平成23年3月31日までの金額で記載しています。

2011年度予算 費用配賦表

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給料 手当	1,600,000	執務時間割合	70%	1,120,000	30%	480,000	事務局職員2名：事業に係った作業時間
旅費 交通費	150,000	同 上	70%	105,000	30%	45,000	事務局職員2名：事業に伴う交通費
通信 費	350,000	同 上	90%	315,000	10%	35,000	電話及び郵便料金など
地代 家賃	1,000,000	面積比割合	70%	700,000	30%	300,000	事業の資料等の保管面積
水道 光熱費	60,000	執務時間割合	70%	42,000	30%	18,000	事業の会議等
合 計	3,160,000			2,282,000		878,000	

2010 年度後半事業計画

I . 2010 年度後半事業計画

注記： TCER の旧法人の 2010 年度事業計画・予算（事業年度：2010 年 4 月 1 日～2011 年度 3 月 31 日）は、2010 年 6 月発行「2010 年度研究計画および 2009 年度年次報告」に掲載済みである。

TCER は 2010 年 10 月 1 日より新法人に移行したため、移行後に新法人の 2010 年度事業計画・予算（事業年度：2010 年 10 月 1 日～2011 年度 3 月 31 日）を作成し直した。これを以下に掲載する。

(公 1 国際的学術研究・交流事業)

• 個別事業（1）日米欧研究交流事業

2010 年度も引き続き提携を維持し、TRIO コンファレンスを開催する予定である。本年度コンファレンスは *Fiscal Policy and Crisis* のタイトルで 2010 年 12 月 16 日から 17 日の間、東京大学で行われる。

• 個別事業（2）東アジア研究交流事業

2010 年度前半に NBER-TCER 東アジア経済セミナーを開催済みである。

また、東アジア・ASEAN 経済研究センター（ERIA）から委託される調査研究を、2010 年度も引き続き受託済みである。内容は ASEAN における投資環境調査に関するものである。

• 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業

2010 年度前半にアジア危機コンファレンスを開催済みである。

• 個別事業（4）TCER コンファレンス事業（旧逗子コンファレンス）

2010 年度も引き続き、岡崎哲二（東京大学）、澤田康幸（東京大学）を組織者として、「制度・組織と経済発展」のテーマでコンファレンスを開催予定。

• 個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業

TCER として 2010 年度後半も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けていく。

(公 2 学術研究交流促進事業)

• 個別事業（1）国際学術研究機関交流事業

2010 年度前半に NERO コンファレンスに参加済みである。

• 個別事業（2）TCER 定例研究会事業

国内外の発表者を招いて一橋大学を中心にして随時開催していく。2010 年度後半についても、既に数回の定例研究会が開かれ、活発で質の高い議論が行われている。

• 個別事業（3）ミクロ経済分析事業

TCER ミクロコンファレンスは、第 16 回ディセントラライゼイション（DC）コンファレンスと共同開催の形で 2010 年度前半に開催済みである。

• 個別事業（4）マクロ経済分析事業

第12回マクロコンファレンスは2010年12月18日-19日に、一橋大学大学院国際企業戦略研究科にて開催予定。幹事は櫻川昌哉、塩路悦朗、チャールズ・ユウジ・ホリオカが務める予定。既に採択論文の決定、討論者の依頼を完了している。

- **個別事業（5）TCER 産学連携セミナー事業**

2010年度後半も経済同友会との協力の下、引き続き開催していく。

- **個別事業（6）若手研究者育成支援事業**

ジュニアワークショップは、慶應・京都 GCOE プログラム国際班と共同開催の形で2010年度前半に開催済み。

(公3 最先端学術研究支援事業)

- **個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業**

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

- **個別事業（2）研究プロジェクト助成事業**

財政状況が十分改善したことを踏まえて、TCER フェローに限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を 2010 年度も引き続き行っている。年度後半は、前半に採択された 3 件の助成を継続して行う。

II. 2010年度後半予算

収支予算書

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	摘要
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	[250,000]	[]	[]	
特定資産受取利息	243,000			
特定資産受取利息振替額	7,000			
② 事業収益	[1,500,000]	[]	[]	
請負事業収益(公1 國際的学術研究・交流事業)	1,500,000			
③ 受取寄付金	[800,000]	[]	[]	
受取寄付金	800,000			
④ 雜収益	[1,500]	[]	[]	
受取利息	1,500			
経常収益計	[2,551,500]	[]	[]	
(2) 経常費用				
① 事業費	[3,990,000]	[]	[]	
國際的学術研究・交流事業費(公1)	1,800,000			
学術研究交流促進事業費(公2)	1,640,000			
最先端学術研究支援事業費(公3)	0			
公益目的共通事業費	550,000			
委託研究調査事業費(収1)	0			
② 管理費	[2,290,000]	[]	[]	
人件費	750,000			
支払手数料	450,000			
事務所諸経費	200,000			
会議費・配布資料費	300,000			
報告書・会報作成費	0			
ホームページ運営関係経費	70,000			
公益法人移行関連費	150,000			
事務所借室費	370,000			
経常費用計	[6,280,000]	[]	[]	
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 3,728,500]			
評価損益等計	[△ 80,000]			
特定資産評価損益等	△ 80,000			
当期経常増減額	[△ 3,808,500]	[]	[]	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	[0]	[]	[]	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	[0]	[]	[]	
当期経常外増減額	[0]	[]	[]	
当期一般正味財産増減額	[△ 3,808,500]	[]	[]	
一般正味財産期首残高	[80,415,473]	[]	[]	
一般正味財産期末残高	[76,606,973]	[]	[]	
II. 指定正味財産増減の部				
① 特定資産運用益	[7,000]	[]	[]	
特定資産受取利息	7,000			
② 一般正味財産への振替額	[△ 7,000]	[]	[]	
特定資産運用益振替額	△ 7,000			
当期指定正味財産増減額	[0]	[]	[]	
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[]	[]	
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[]	[]	
III. 正味財産期末残高	[78,215,273]	[]	[]	

収支予算書

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科目	予算額	前年度 予算額	増減	摘要
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[250,000]	[]	[]	
特定資産受取利息収入	250,000			
② 事業収入	[1,500,000]	[]	[]	
公1 國際的学術研究・交流事業	1,500,000			ERIA委託事業・契約金額2万ドル
③ 寄付金収入	[800,000]	[]	[]	
寄付金収入	800,000			
④ 雑収入	[1,500]	[]	[]	
受取利息収入	1,500			
事業活動収入計	[2,551,500]	[]	[]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[3,990,000]	[]	[]	
公1 國際的学術研究・交流事業支出	1,800,000			
公2 学術研究交流促進事業支出	1,640,000			
公3 最先端学術研究支援事業支出	0			
公益目的共通事業費支出	550,000			
収1 委託研究調査事業支出	0			
② 管理費支出	[2,290,000]	[]	[]	
①人件費支出	750,000			職員給与・交通費、アルバイト謝金
②支払手数料支出	450,000			会計事務所(顧問)
③事務所諸経費	200,000			
④会議費・配賦資料支出	300,000			評議員会・理事会各2回
⑤報告書・会報作成費支出	0			
⑥ホームページ運営関係経費支出	70,000			通信会社
⑦公益法人移行関連支出	150,000			司法書士(移行登記)
⑧事務所借室費支出	370,000			
事業活動支出計	[6,280,000]	[]	[]	
事業活動収支差額	[△ 3,728,500]	[]	[]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	0			
投資活動収入計	[0]	[]	[]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	0			
投資活動支出計	[0]	[]	[]	
投資活動収支差額	[0]	[]	[]	
III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
借入金収入	0			
財務活動収入計	[0]	[]	[]	
2. 財務活動支出				
借入金返済支出	0			
財務活動支出計	[0]	[]	[]	
財務活動収支差額	[0]	[]	[]	
IV. 予備費支出				
当期収支差額	[500,000]	[]	[]	
前期繰越収支差額	[△ 4,228,500]	[]	[]	
次期繰越収支差額	[13,630,793]	[]	[]	
	[9,402,293]	[]	[]	

2010年度予算 費用配賦表

科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給料 手当	900,000	執務時間割合	70%	630,000	30%	270,000	事務局職員2名：事業に係った作業時間
旅費 交通費	70,000	同 上	70%	49,000	30%	21,000	事務局職員2名：事業に伴う交通費
通信費	50,000	同 上	90%	45,000	10%	5,000	電話及び郵便料金など
地代 家賃	461,088	面積比割合	70%	322,762	30%	138,326	事業の資料等の保管面積
水道 光熱費	40,000	執務時間割合	70%	28,000	30%	12,000	事業の会議等
合 計	1,521,088			1,074,762		446,326	

2010 年度後半年次報告

I. 2010年度後半事業報告

(公1 国際的学術研究・交流事業)

・個別事業（1）日米欧研究交流事業（TRIO コンファレンス）

2010年度 TRIO コンファレンス (TCER-NBER-CEPR 共催) は、2010年12月16日（木）と17日（金）の両日、東京大学日本経済国際共同研究センター（CIRJE）および金融教育研究センター（CARF）のサポートを受けて、東京大学経済学研究科学術研究棟（小島ホール）2階小島コンファレンスルームで開催された。本年度のテーマは「財政政策と危機」であり、財政赤字が世界経済および日本経済にもたらす諸問題を多角的に議論した。TCERからは、伊藤隆敏、福田慎一、土居丈朗、岩本康志、渡辺努らが報告者ないし討論者として参加した（敬称略）。プログラムは以下の通り。

Thursday, December 16

Chair: Takeo Hoshi

10:15 am Troy Davig (Federal Reserve Bank of Kansas City) and Eric M. Leeper (Indiana University and NBER)

"Temporarily Unstable Government Debt and Inflation"

Discussant: Etsuro Shioji (Hitotsubashi University and TCER)

11:15 am Shin-ichi Fukuda (University of Tokyo and TCER) and Junji Yamada

"Stock Prices and Fiscal Deficits in Japan"

Discussant: Yosuke Takeda (Sophia University and TCER)

Chair: Eric Leeper

1:30 pm Kaoru Hosono (Gakushuin University) and Masaya Sakuragawa (Keio University)

"Fiscal Sustainability in Japan"

Discussant: Takero Doi (Keio University and TCER)

2:45 pm Michael Devereux (University of British Columbia and NBER) and David Cook (Hong Kong University of Science and Technology)

"Exchange Rate Adjustment in a Global Liquidity Trap"

Discussant: Takatoshi Ito (University of Tokyo, NBER, CEPR, and TCER)

3:45 pm Arata Ito (Hitotsubashi University), Tsutomu Watanabe (Hitotsubashi University and TCER), and Tomoyoshi Yabu (Keio University)

"Fiscal Policy Switching: Evidence from Japan, the U.S., and the U.K."

Discussant: Tatsuyoshi Okimoto (Hitotsubashi University)

Friday, December 17

Chair: Shin-ichi Fukuda

9:30 am Bruce Preston (Columbia University and NBER) and Stefano Eusepi (Federal Reserve Bank of New York)

"The Maturity Structure of Debt, Monetary Policy and Expectations Stabilization"

Discussant: Kosuke Aoki (University of Tokyo)

10:30 am Takero Doi (Keio University and TCER), Takeo Hoshi (University of California, San Diego, NBER, and TCER), and Tatsuyoshi Okimoto (Hitotsubashi University)

“Japanese Government Debt and Sustainability of Fiscal and Monetary Policy”
Discussant: Yasushi Iwamoto (University of Tokyo and TCER)

• 個別事業（2）東アジア研究交流事業（NBER-TCER 東アジア経済セミナー）

本年の NBER-TCER 共催、東アジア経済セミナーは、「金融危機に対する環太平洋地域の視点（A Pacific Rim Perspective on the Financial Crisis）」というテーマで、6月 25–26 日の両日、オーストラリア連邦準備銀行（オーストラリア・シドニー）で開催された。詳細については**A2010 年度前半事業報告**を参照されたい。

• 個別事業（2）東アジア研究交流事業（ERIA 委託研究事業）

東アジア・ASEAN 経済研究センター(ERIA)からの委託を受け、“Study of the Investment Climate Study of ASEAN Member Countries”的テーマで 2010 年 11 月～2011 年 3 月に調査研究し、報告書を提出した。

本研究の目的は ASEAN 諸国における直接投資環境を分析し、直接投資誘致における障壁を明らかにすることで、投資環境の改善に向けての提言をまとめることである。本研究で検討対象となる投資障壁は投資法などの法制度に関するものだけではなく、それらの実施および遵守に掛かる政策実施についての問題も含まれる。本年度の分析の特徴は投資障壁について ASEAN で操業する外国企業（日系だけではなく他の国籍の企業）を対象にアンケート調査を行ったことである。分析結果からは、ASEAN 諸国の投資法は一般的にはかなり開放されているが、各国間ではかなり大きな違いがあることが明らかになった。また、最も深刻な投資障壁は外国企業からの投資申請の審査における透明性の欠如、審査の遅延、複雑な手続きなどであった。これらの分析結果は、直接投資を誘致するに当たっては、投資法のさらなる自由化および円滑化措置の実施が不可欠であることを示している。具体的な提言としては、第一に ASEAN 諸国は WTO における TRIMs 協定、二国間投資協定、自由貿易協定などの枠組みを活用して、さらなる投資自由化を進めること、第二には、投資円滑化を進めるに当たっては、先進諸国や国際機関による経済協力を活用すること、第三には、投資自由化および円滑化措置の実施を厳格に監視する必要があること、などが提示された。投資自由化および円滑化措置の監視にあたっては、ASEAN 事務局あるいは ERIA 内に担当部署を設ける可能性も検討すべきであることが指摘されている。

本報告書の目次は下記の通りである。

Study of the Investment Climate Study of ASEAN Member Countries

Contents

1. Introduction
2. Assessment of FDI Environments based on a Survey of Japanese Firms
3. Assessment of FDI Environment based on a Survey of Firms in ASEAN
4. Concluding remarks and policy recommendations

- 個別事業（3）環太平洋地域研究交流事業（アジア危機コンファレンス）

本年度のコンファレンスは、2010年7月8-9日に香港バプティスト大学で行われたAPEAコンファレンスの特別セッションとして開催された。詳細については**A2010年度前半事業報告**を参照されたい。

- 個別事業（4）TCER コンファレンス事業（旧逗子コンファレンス）

2010年度のTCERコンファレンスは「制度・組織と経済発展」をテーマとして、2011年1月29日、東京大学経済学部3F第4教室にて開催された。プログラムは以下の通り。

10:00-12:00 災害とリスクシェアリング

高崎善人（筑波大学） "Natural Disasters and Health among the Poor"

コメント：尾関 学（岡山大学）

長谷部弘（東北大学）「上塩尻村の凶作と飢饉」

コメント：高崎善人（筑波大学）

13:30-15:30 産業集積I

谷山英祐（大阪商業大学）「戦前期西陣の組織化」

コメント：大塚啓二郎（政策研究大学院大学）

橋野知子（神戸大学）「桐生織物産地の展開構造—織元の役割と力織機化の進展」

コメント：園部哲史

16:00-17:00 産業集積II

園部哲史（政策研究大学院大学）" How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive?: The Impacts of Experimental Basic Managerial Training" (co-authored by Yukichi Mano, Alhassan Iddrisu and Yutaka Yoshino)

コメント：沢井 実（大阪大学）

なお、これまでのTCERコンファレンスの沿革については**付録1**を参照されたい。

- 個別事業（5）国際専門雑誌の刊行支援事業（JJIE刊行）

TCERとして2010年度も引き続き *Journal of the Japanese and International Economies* 刊行への協力を続けた。

（公2 学術研究交流促進事業）

- 個別事業（1）国際学術研究機関交流事業（OECD-NEROとの連携）

2010年度のNEROコンファレンスはOECD本部にて6月25日に開催された。詳細については**A2010年度前半事業報告**を参照されたい。

- 個別事業（2）TCER定例研究会事業（TCER定例研究会事業）

2010年度のTCER研究会は一橋大学にて、一橋大学の経済理論ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、産業・労働ワークショップ、マクロ・金融ワークショップとの共同開催の形で開催された。各ワークショップの詳細は

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar_list.html

にて閲覧可能である。**付録2**として2010年度後半に行われた研究会を列挙しているので参照されたい。

• **個別事業（3）ミクロ経済分析事業（ミクロコンファレンス）**

2010年度 TCER ミクロコンファレンスは、9月17日（日）に第16回ディセントラライゼイション（DC）コンファレンスと共同開催の形で関西学院大学にて行われた。詳細については**A2010年度前半事業報告**を参照されたい。

• **個別事業（4）マクロ経済分析事業（マクロコンファレンス）**

2010年度 TCER マクロコンファレンスは、2010年12月18日（土）、19日（日）に一橋大学大学院国際企業戦略研究科で開催された。オーガナイザーは、チャールズ・ユウジ・ホリオカ、櫻川昌哉、塩路悦朗の各氏であった（敬称略）。プログラムは以下の通り。

12月18日（土）

セッション1：金融政策

座長：渡辺努（一橋大学）

13:00～14:00

中園善行（早稲田大学大学院生）

"Policy Commitment and Market Expectations: Survey Based Evidence under Japan's Quantitative Easing Policy"（上田晃三氏との共著）

コメント：渡辺努（一橋大学）

Session 2: English Session

Chair: Etsuro Shioji (Hitotsubashi University)

14:00～15:00

Oleksandr Movshuk (University of Toyama)

"Balance sheet effects on household consumption: evidence from micro data"

Discussant : Tokuo Iwaisako (Ministry of Finance)

15:30～16:30

Michiru Sakane (Graduate student, Duke University)

"Product Variety, Firm Entry and Terms of Trade Dynamics"

Discussant : Hyeok Jeong (GRIPS)

16:30～17:30

Julen Esteban-Pretel (GRIPS)

"Japan's Labor Market Cyclicalities and the Volatility Puzzle"（with Ryo Nakajima and Ryuichi Tanaka）

Discussant : Seung-Gyu Sim (University of Tokyo)

12月19日（日）

セッション3：景気循環

座長：チャールズ・ユウジ・ホリオカ（大阪大学）

9:30～10:30

高準亭（一橋大学大学院生）

"The Great Moderation in the Japanese Economy"（村瀬功一氏との共著）

コメント：沖本竜義（一橋大学）

11:00～12:00

平形尚久（日本銀行）

"Japan's Banking Crisis and Lost Decades"（須藤直氏、上田晃三氏との共著）

コメント：西山慎一（内閣府経済社会総合研究所）

セッション4：金融（1）

座長：林文夫（一橋大学）

13:00～14:00

宮川大介（政策投資銀行設備投資研究所）

"Walking After Midnight: Measurements and Pricing Implications of Market Liquidity on Corporate Bonds"（渡邊修士氏との共著）

コメント：白塚重典（日本銀行）

14:00～15:00

中島清貴（甲南大学）

「公的資金注入の邦銀に対する介入効果：どのように機能し、どのように機能しなかったのか？」（相馬利行氏との共著）

コメント：鯉渕賢（中央大学）

セッション5：金融（2）

座長：櫻川昌哉（慶應義塾大学）

15:30～16:30

植杉威一郎（経済産業研究所）

"Examining the Effects of the Emergency Credit Guarantee Program on the Availability of Small Business Credit"（小野有人氏、安田行宏氏との共著）

コメント：星岳雄（カリフォルニア大学サンディエゴ校）

• **個別事業（5）TCER 产学連携セミナー事業（同友会 TCER セミナー）**

2010年度後半も引き続き、第100回から103回まで計4回のTCERセミナーが開催された。詳細は以下の通りである。（所属・役職は開催当時。）

第100回（2010.10.27）

テーマ：「世界・アジア経済の展望と日本の課題」

基調講演①：伊藤 隆敏 東京大学大学院経済学研究科教授

基調講演②：池尾 和人 慶應義塾大学経済学部教授

コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第101回（2010.11.18）

テーマ：「日本の科学と产学連携の今後：科学者サーベイを素材として」

基調講演：長岡 貞男 一橋大学イノベーション研究センター教授

コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第102回（2011.1.20）

テーマ：「わが国の将来を支えるイノベーションと産業政策のあり方」

基調講演：大橋 弘 東京大学大学院経済学研究科准教授

コーディネーター：岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

第 103 回 (2011.2.23)

テーマ : 「環太平洋連携（TPP）協定と日本の経済外交」
基調講演 : 木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授
コーディネーター : 岡田 章 東京経済研究センター代表理事／一橋大学大学院経済学研究科教授

• 個別事業（6）若手研究者育成支援事業（ジュニアワークショップ）

2010 年度の TCER ジュニアワークショップは慶応・京都連携グローバル COE プログラムの応用ミクロ経済学・若手研究者ワークショップと共に 2010 年 7 月 31 日に慶應義塾大学三田キャンパスで行われた。詳細については、A2010 年度前半事業報告を参照されたい。

（公 3 最先端学術研究支援事業）

• 個別事業（1）緊急課題対応プロジェクト事業（特別プロジェクト）

特別プロジェクトは、日本経済や世界経済が直面する緊急課題に対応してその都度テーマを TCER が設定し、研究を行うプロジェクトである。事前には特定のテーマを設定せず、毎年重要と思われるテーマを臨機応変に設定して弾力的に研究を進めていくのがその趣旨である。

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災を受けて、震災からの復興に関する研究プロジェクトを立ち上げ、参加者の選定に入った。このプロジェクトは 2011 年度に本格的な研究活動を行い、成果を広く世に問う予定である。

• 個別事業（2）研究プロジェクト助成事業（個別研究プロジェクト支援）

TCER フェロー（旧研究員）に限らず幅広く個別研究プロジェクト支援事業を引き続き行っている。2010 年度の TCER 研究助成は 3 件の応募があり、3 件の助成を行った。として助成対象者から提出された研究成果報告書は付録 3 を参照されたい。

また、提出された論文は既に TCER ワーキングペーパーシリーズとして TCER ウェブサイトに掲載されている。なお、2010 年度後半に掲載された TCER ワーキングペーパーシリーズの概要については、付録 4 を参照されたい。

付録 1 TCER コンファレンスの沿革

東京経済研究センターでは、その研究活動の一環として、1962 年度から毎年 1 回、その年の研究テーマとして決められた特定の問題に関してコンファレンスを開き、センターの研究員をはじめ、広く日本の経済学界の中からその分野における専門家を選んで、報告論文の執筆およびそれらの論文に対するコメントを依頼し、コンファレンスの席上で報告と討論を行うことになっている。このコンファレンスは、毎年逗子市において開催されていたので逗子コンファレンスと通称されていた。その後 1991 年度から箱根に会場を移したため箱根コンファレンスと通称し、現在では TCER コンファレンスと呼んでいる。

2011 年 4 月をもって、この TCER コンファレンスは 47 回を迎えた。そのテーマに着目すると、おおよそ 3 つの時期に区分することができる。第一の時期は、1963 年 1 月に開催された第 1 回から第 5 回までの時期であり、この間のコンファレンスにおいては「経済成長」をめぐる諸問題が中心テーマとして設定された。第 6 回から 1972 年の第 10 回までが第二の時期であり、この時期を通じて共通のテーマとして「日本経済」の理論的実証的研究が選ばれた。そして、第 11 回以降のコンファレンスでは、それまでのようにコンファレンスの基本的な主題をあらかじめ設定するのではなく、各回のプログラム委員会の裁量によって共通論題を決める方式がとられている。

第 1 回から昨年度までのコンファレンスのテーマはこの付録末尾の年表にまとめてある。この年表に示されているように、第 1 回から第 9 回までのコンファレンスでは、その議事録を研究成果として公刊することを原則としており、9 冊の議事録が岩波書店から出版された。このうち第 1 回コンファレンスの成果『戦後日本の経済成長』(小宮隆太郎編)は昭和 39 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

第 10 回以降のコンファレンスでは、その議事録の公刊を直接の目的とはせず、討論そのものに重点を置くという方針がとられてきた。しかし、議事録をまとめて印刷物にすべきであるという意見が研究員の間で高まってきたため、第 16 回コンファレンス以降は議事録をプログラム委員の編集によって印刷することとなった。

さらにその後、議事録を再び正式に出版する気運が高まり、第 21 回以降のコンファレンスは、可能な限りその成果を出版することとしている。第 21・22 回の成果である『日本の産業政策』(小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎編、東京大学出版会)は、国内外から大きな注目を集め、英訳が米国の出版社から刊行されている。

尚、第 35・36 回の成果である『会社法の経済学』(三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編、東京大学出版会)も、平成 11 年度の日経経済図書文化賞を受賞している。

TCER コンファレンス(旧・逗子コンファレンス)年表

(1962 年度—2010 年度)

第 1 回	「戦後日本の経済成長」	(1963 年 1 月)
第 2 回	「日本の財政金融」	(1964 年 1 月)
第 3 回	「経済成長—理論と計測」	(1965 年 1 月)
第 4 回	「経済成長と資源配分」	(1966 年 1 月)
第 5 回	「経済成長理論の展望と課題」	(1967 年 1 月)
第 6 回	「日本の産業構造と産業問題」	(1968 年 1 月)
第 7 回	「日本の金融」	(1969 年 1 月)
第 8 回	「日本の貿易」	(1970 年 1 月)

第 9 回	「日本經濟の計量分析」	(1971 年 1 月)
第 10 回	「日本のインフレーション」	(1972 年 3 月)
第 11 回	「会共経済学の諸問題」	(1973 年 3 月)
第 12 回	「公共經濟の諸問題」	(1974 年 3 月)
第 13 回	「国際經濟の諸問題」	(1975 年 3 月)
第 14 回	「経済学の基本問題」	(1976 年 3 月)
第 15 回	「経済学の基本問題」	(1977 年 3 月)
第 16 回	「経済学の基本問題」	(1978 年 3 月)
第 17 回	「経済学の基本問題」	(1979 年 3 月)
第 18 回	「経済学の基本問題」	(1980 年 3 月)
第 19 回	「経済学の基本問題」	(1981 年 3 月)
第 20 回	「制度の經濟分析」	(1982 年 3 月)
第 21 回	「戦後日本の産業政策」	(1983 年 4 月)
第 22 回	「戦後日本の産業政策」	(1984 年 1 月)
第 23 回	「日本のマクロ経済分析」	(1985 年 4 月)
第 24 回	「日本のマクロ経済分析」	(1986 年 3 月)
第 25 回	「応用ミクロ経済学」	(1987 年 3 月)
第 26 回	「市場的選択と公共的選択」	(1988 年 4 月)
第 27 回	「市場的選択と公共的選択」	(1989 年 4 月)
第 28 回	「日本の流通」	(1990 年 3 月)
第 29 回	「日本の金融」	(1991 年 3 月)
第 30 回	「日本の所得と資産の分配」	(1992 年 3 月)
第 31 回	「日本の所得と資産の分配」	(1993 年 3 月)
第 32 回	「日本の企業システム」	(1994 年 3 月)
第 33 回	「日本の企業システム」	(1995 年 3 月)
第 34 回	「マクロ経済学と 90 年代の日本經濟」	(1996 年 3 月)
第 35 回	「企業と取引の法と経済学」	(1997 年 3 月)
第 36 回	「企業と取引の法と経済学」	(1998 年 3 月)
第 37 回	「環境の経済分析」	(1999 年 9 月)
第 38 回	「複雑系の経済分析」	(2000 年 11 月)
第 39 回	「日本經濟の景気循環」	(2002 年 2 月)
第 40 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	
		(2002 年 7 月・2003 年 3 月)
第 41 回	「望ましい為替相場制度と国際間の資本移動規制のあり方」	
		(2003 年 8 月・2004 年 3 月)
第 42 回	「市場と法の経済分析」	(2005 年 4 月)
第 43 回	「市場と法の経済分析」	(2006 年 4 月)
第 44 回	「統合の政治経済学」	(2008 年 5 月)
第 45 回	「統合の政治経済学」	(2009 年 3 月)
第 46 回	「制度・組織と経済発展」	(2010 年 1 月)
第 47 回	「制度・組織と経済発展」	(2011 年 1 月)

付録2 TCER 定例研究会リスト（2010年度後半）

2010年度後半のTCER研究会は一橋大学にて、一橋大学の経済理論ワークショップ、国際貿易・投資ワークショップ、産業・労働ワークショップ、マクロ・金融ワークショップとの共同開催の形で開催された。各ワークショップの開催は

http://www.ier.hit-u.ac.jp/Japanese/news/seminar_list.html

にて閲覧可能である。（なお、このリンクには一橋大学経済研究所で開催される全ての研究会が掲載されており、TCER研究会とは直接関係のない研究会も含まれているので注意されたい）。

日 時 2010/10/5 (火) 16:30～18:00

場 所 第2研究館 217室（2階）

報告者 Tue Gorgens (Australian National University)

題 名 "Private School Usage in Australia"

日 時 2010/10/12 (火) 16:30～18:00

場 所 経済研究所 4階共同研究室（5）

報告者 青木浩介氏（日本銀行金融研究所）

題 名 "Bubbles, Banks and Financial Stability" (coauthored with Kalin Nikolov)

日 時 2010/10/19 (火) 16:30～18:00

場 所 第2研究館 217室（2階）

報告者 Gaaitzen de Vries (University of Groningen)

題 名 "Productivity in a Distorted Market: The Case of Brazil's Retail Sector"

日 時 2010/10/25 (月) 12:10～12:50

場 所 磯野研究館 3階 小集会室

報告者 森田穂高氏 (University of New South Wales)

題 名 "FDI and Technology Spillover under Vertical Product Differentiation"

日 時 2010/10/26 (火) 16:30～18:00

場 所 経済研究所 4階共同研究室（5）

報告者 Hyeok Jeong (政策研究大学院大学)

題 名 "Complementarity and Transition to Modern Economic Growth"

日 時 2010/11/2 (火) 16:30～18:00

場 所 第2研究館 217室（2階）

報告者 Alexander Ljungqvist (New York University)

題 名 "Monitoring Managers: Does It Matter?"

日 時 2010/11/9 (火) 16:30～18:00

場 所 第2研究館 217室（2階）

報告者 猪野弘明氏（関西学院大学）

題 名 "Fee versus Royalties in General Cost Functions"

- 日 時 2010/11/9 (火) 16:30～18:00
場 所 経済研究所 4階共同研究室 (5)
報告者 Yi-Chan Tsai (東京大学)
題 名 "News shocks and costly technology adoption"
- 日 時 2010/11/18 (木) 16:30～18:00
場 所 マーキュリータワー 5階 経済セミナー室 (Room 3506)
報告者 Hamid Sabourian (University of Cambridge)
題 名 "Efficient Repeated Implementation"
- 日 時 2010/11/24 (水) 14:00～18:00
場 所 第3研究館研究会議室 (307号室)
報告者 Daniel Hamermesh (University of Texas)
題 名 "How to Publish in a Good Journal" [14:00-15:30]
"Strike Three: Discrimination, Incentives and Evaluation" [16:30-18:00]
- 日 時 2010/11/26 (金) 16:30～18:00
場 所 野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 高橋 悟(Princeton University)
題 名 "Recursive Methods in Discounted Stochastic Games: An Algorithm for $\delta \rightarrow 1$ and Fork Theorems" (coauthored with Johannes Horner, Takuo Sugaya, Nicolas Vieille)
- 日 時 2010/12/2 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 若井克俊氏 (京都大学)
題 名 "A Model of Stochastic Utility Smoothing"
- 日 時 2010/12/7 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階共同研究室 (5)
報告者 藤生源子氏 (横浜国立大学)
題 名 "An Attracting Two-Period Cycle in the Leontief-Shinkai Two-Sector GrowthModel: A Geometrical Approach"
- 日 時 2010/12/9 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 藤中裕二氏 (東京工業大学)
題 名 "Maximal manipulation in fair allocation" (coauthored with Takuma Wakayama)
- 日 時 2010/12/14 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 Erik Stam (Utrecht University)
題 名 "Intrapreneurship versus independent entrepreneurship: A cross-national analysis of individual entrepreneurial behavior" (coauthored with Niels Bosma, and Sander Wennekers)

日 時 2010/12/21 (火) 16:30～
場 所 経済研究所 4階共同研究室 (5)
報告者 平口良司氏 (立命館大学)
題 名 "Optimality of the Friedman rule in an overlapping generations model with search"

日 時 2010/12/22 (水) 16:45～18:15
場 所 磯野研究館 2F プロジェクト室 (Room 217)
報告者 菅谷拓生氏(プリンストン大学大学院博士課程; Princeton University)
題 名 "Folk Theorem in Repeated Games with Private Monitoring"

日 時 2011/1/13 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 松井彰彦氏 (東京大学)
題 名 "A Social Foundation of Nash Bargaining Solution" (coauthored with In-Koo Cho)

日 時 2011/1/20 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 若山琢磨氏 (龍谷大学)
題 名 "Is the truthful equilibrium salient?: An experiment on Nash direct-implementation" (coauthored with Hideki Mizukami and Tsuyoshi Nihonsugi)

日 時 2011/1/24 (水) 16:30～18:00*
場 所 磯野研究館 2F プロジェクト室 (Room 217)*
報告者 Antoinette Baujard (Universite de Caen Basse-Normandie)
題 名 "Questioning Welfarism"

日 時 2011/1/25 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 森川正之氏 (経済産業研究所)
題 名 「集積の経済と生産性・賃金・環境」

日 時 2011/1/27 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3F 研究集会室 (Room 317)
報告者 武岡則男氏 (横浜国立大学)
題 名 "Normal Form Games with Self-Control Preferences" (coauthored with Takashi Ui)

日 時 2011/2/8 (火) 16:30～18:00
場 所 第2研究館 217室 (2階)
報告者 Jae Nahm (Korea University)
題 名 "Merger Simulation in an Open Economy"

日 時 2011/2/10 (木) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館 3階研究小集会室 (Room 317)
報告者 宮崎耕一氏 (法政大学経済学部)
題 名 "A Simple Model of a Futures Market"

日 時 2011/2/18 (金) 16:30～18:00
場 所 磯野研究館3階小集会室
報告者 Megumi Nishimura (University of Colorado at Boulder)
題 名 "Love of Quantity and Quality -A Non-Unit Demand Model of Trade on Vertically Differentiated Goods-"

日 時 2011/3/7 (月) 10:30～
場 所 磯野研究館 3 階 第 1 研究小集会室
報告者 脇 雄一郎氏 (ミネソタ大学大学院生)
題 名 "Efficient Risk Sharing under Endogenous Skill Formation: Quantitative Implications"

日 時 2011/3/30 (水) 10:30～12:00
場 所 磯野研究館 3 階 小集会室
報告者 田場弓子 (早稲田大学)
題 名 "A Bargaining Model of Free Trade Agreements in Special Interest Politics"
(with Hideki Konishi)

付録3 個別研究プロジェクト報告書

(1)

研究題目 金融のグローバル化と金融危機－国際収支発展段階説の視点から

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 大野正智

所属機関及び職名 福島大学 教授

1. 研究実施概要

(意義)

国際収支発展段階説の観点より、世界各国の国際収支と経済発展の関係を分析した。データ対象は、1980年から2009年の30年間とし、世界175カ国である。世界各国の国際収支の発展段階を見ることにより、各国間の資金の貸借状況の変遷をたどることができる。また、国際収支発展段階説によれば、その国の経済発展と国際収支の発展段階とは線型関係が見出せると一般に言われているが、先行研究では十分な実証分析結果を伴っているとは言えない。そこで、本研究では、あらためて、その関係が線型であるかどうかを最近のデータまで含めて検証した。さらに、2007年に始まった世界的な金融危機が、国際収支発展段階にどのように関係しているのかを検討した。

(背景)

鬼塚編（1985）によれば、国際収支発展段階説とは、一つの国が発展途上の阶段から成熟産業国に至るまでの間に、国際収支構造も経済発展に対応し、初めは資本輸入国であったものが資本輸出国となり最後に成熟債権国となるというパターンで変化する傾向が、一定の条件の下で存在するという説である。例えば、経済産業省（2002）では、1990年代後半における世界26カ国について、国際収支発展段階による分類を行い、日本は成熟債権国に近付きつつある状況の未成熟債権国であると分類している。

これに関連し、大野（2010）では、日本のGDPとGNIとのギャップ（=（GNI-GDP）/GDP）が、1990年で0.6%であったのが、2008年では3.3%となっていることに注目し、このギャップと所得収支との関連性を検討している。厳格な定義上では、GNIとGDPの差は所得収支以外の項目もあり、また、所得収支は、雇用者報酬と投資収益からなっているが、日本の場合、投資収益の増加が所得収支の増加、さらに、GNI・GDPギャップを生みだしていることを指摘している。つまり、日本においては、所得としてのGNIと生産としてのGDPが乖離してきており、国内生産の景気動向が、必ずしも、国民所得と直結しなくなっている点は、マクロ経済現象として重要な留意点であると言える。

本研究は、大野（2010）を自己の事前研究と位置付け、さらに、2010年度日本金融学会春季大会での当該論文の報告及びそこで受けたコメントを出発点として、過去30年間の世界各国の国際収支の発展段階の分類と、経済発展の程度の関係を統計的に検証することを目的としている。

(実施概要の詳細)

第1に、IMFのInternational Financial Statistics(以下、ISFと略す)やBalance

of Payments の統計より、世界各国の国際収支の状況についてデータ入手した。また、経済の発展の程度を示す指標として、国民 1 人当たり実質 GDP (購買力平価修正済み) のデータが必要だったので、IMF Discussion Forums (<http://forums.imf.org>) に従い算出した。その算出のために使用したデータは、IMF の World Economic Outlook (以下、WEO と略す) に掲載の国民 1 人当たり実質 GDP (各国通貨表示) と、同じく WEO 掲載の国民一人当たり GDP (購買力平価修正済み国際ドル表示) である。この算出によって、時系列比較においてもクロスカントリーにおいても実質ベースでの比較が可能になった。

なお、IMF と WEO では対象としている国が多少異なっており、IFS に掲載され WEO にない国が 14 カ国、WEO に掲載されて IFS にない国が 6 カ国であった。結果、両統計に掲載されている国が 175 カ国であり、これらの 175 カ国を本研究の対象国とした。

国際収支の状況に関しては、国際収支発展段階説を最初に提案したと言われる Crowther (1957) の 6 段階の分類に従いデータを振り分けた (表 1 参照)。

表 1. 国際収支発展段階の分類

Stage	name	(a) Net trade of goods and services	(b) Net investment income	(c) Net capital receipt
1	Immature debtor-borrowers	-	-	+
2	Mature debtor-borrowers	+	-	+
3	Debtor-lenders and debtor-repayers	+	-	-
4	Immature creditor-lenders	+	+	-
5	Mature creditor-lenders	-	+	-
6	Creditor-borrowers	-	+	+

ただし、表 1 の(a)、(b)、(c)のすべての収支が同じ符号 (すべて+、あるいは、すべて-) で、1 ~ 6 の Stage (段階) のどこにも分類されないもの (つまり、誤差脱漏を加えることによって、国際収支勘定の収支合計がゼロになるケース) が観測値数で 94、表 1 の(a)、(b)、(c)のいずれかに欠損値があるものが観測値数で 1054 あり、これら計 1148 観測値数を対象から外し、残る 4102 観測値数 (=4012 country-years) について、表 1 による分類を行った。

これによると、lender に属する第 3、4、5 段階の国の数と、borrower に属する第 1、2、6 段階の国の数は、その比率で、毎年、約 1 対 3 で推移している。近年、lender の比率がやや高まっているが、30 年間を通して借り手に偏っていると言える。このことを、国際収支発展段階説に沿って考えれば、経済発展を高めている第 3 ~ 5 段階の国々の方が経済規模が大きく、第 1 ~ 2、及び、第 6 段階の国々は経済規模が小さいので、borrowers である多数の国々の必要な資金は、lenders である少数の国々の貸し出しで可能であるという説明になる。

第 2 に、一国が経済発展を遂げると、国際収支の発展段階が 1 から 6 に進行するという仮説が正しいかどうかを検証した。Halevi (1971)によれば、経済発展と国際収支の発展段階の線型な関係仮説は棄却されている。本研究は、上記 6 段階に分類された country-year について、分類ごとの国民 1 人当たり実質 GDP (購買力平価修正済み) の平均値を比較した。

図 1. 国際収支の段階別一人当たり実質 GDP 平均値

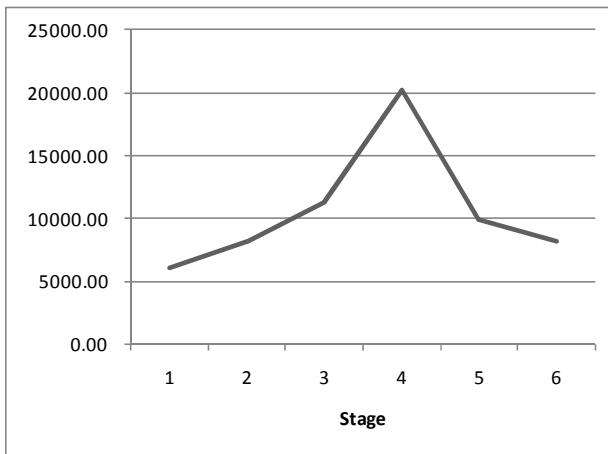


図1によると、1人当たり実質GDPの平均値は、第4段階が最も高く、第1段階から第6段階にかけて、必ずしも線型で高くなっていくわけではないことが明らかになった。また、図1は、lenderに属する第3、4、5段階の国の1人当たり実質GDPが、borrowerに属する第1、2、6段階の国のそれよりも高いこととも整合的である。

そこで、これら各6段階における1人当たり実質GDPの平均値が相互に差があるかを、統計的に検証した。この方法にあたっては、第1段階の平均値と第2段階の平均値、第1段階の平均値と第2段階の平均値・・・、というように、計15の対比較が必要になる。この場合、2標本検定に基づいた平均比較の方法を15回繰り返すことは、全体としての結論の第1種の過誤の確率を高くしてしまうので、適切ではないことに留意が必要である。

このケースに対する望ましい検定方法は、その多重性を考慮した多重比較法である。多重比較法には様々な方法があり、中でも、本研究のサンプルにおいて母集団分布が正規分布に従っているとは考えられないことから、分布に依らないノンパラメトリック法で、すべての対比較を同時に検定できるSteel-Dwassの方法を、本研究では採用した。この検定結果によると、15組中12組の比較においてその差が統計的に有意であることが確認できた。特に、第4段階の平均との比較は、すべての対比較においてその平均差が有意となった。これにより、国民1人当たり実質GDPと国際収支の発展段階との関係は、第4段階でその所得水準が最も高くなる非線型な形状であることが統計的にも明らかになった。

最後に、2007年に始まる世界的な金融危機との関係を見たところ、世界各国における国際収支の発展段階の中央値が、ほぼ、毎年、第2段階であるのに対し、2008年では第1段階に低下した。つまり、全体的に、国際収支の発展段階が後退したことを意味する。ただし、1980年代初頭、及び、1998年も中央値が第1段階であったことを考えると、この中央値の低下と今回の金融危機との関係がどの程度密接なのかは、さらに精査を要する将来の検討課題となった。

(参考文献)

- Crowther, G. (1957). *Balances and Imbalances of Payments*. Harvard University, Boston.
- Halevi, N. (1971). "An empirical test of the 'balance of payments stages' hypothesis," *Journal of International Economics*, Vol. 1, pp. 103–117.
- 大野正智（2010）「日本のGDPとGNI及び所得収支について」、『商学論集』、78卷4号、81—94頁。
- 鬼塚雄丞 編(1985)『資本輸出国の経済学』通商産業調査会
- 経済産業省（2002）『2002年版通商白書』<http://www.meti.go.jp/report/tsuhaku200>

<2/14Tsuushohpdf/index.html>

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

本報告書と同時に、研究成果を英語でまとめた論文を、TCERワーキングペーパーに投稿する。また、来年度、経済社会科学研究会（日程調整中）や全国的な経済学会等で発表を行い、最終的には、レフェリー付きの英文専門誌に投稿する予定である。

(2)

研究題目 ノンパラメトリックバウンド計量手法による賃金関数と労働供給関数の
実証分析

申請者（共同研究の場合は代表者）研究実施責任者 奥村綱雄

所属機関及び職名 横浜国立大学大学院国際社会科学研究科 教授

2. 研究実施概要

本研究では、労働市場における賃金関数や労働供給関数を、関数形を特定化せずに、定性的な条件のみで推定する新しいノンパラメトリックなバウンド推定の計量方法を開発した。そして、この計量方法とアメリカの労働個票データを用いて、上記関数の実証分析を行った。特に、(1)増加関数、(2)限界生産性が遞減する関数（凹型増加関数）、(3)弱操作変数性(Monotone Instrumental Variables)の性質を課し、上記関数が入りうるバウンド（範囲）を推定した。そして、得られた推定結果と既存研究の推定結果を比較した。

従来、経済的関係性を推定する場合、ある特定の関数型を仮定して推定する方法がとられてきた。完全に関数型を特定化するパラメトリックな方法や、ある関数形とともにデータの平均をとるノンパラメトリックな方法である。しかし、これらの方法では、課した関数形の仮定が間違っていれば、誤った推定値が得られ、それに基づく政策予測はかえって政策を誤った方向に導く恐れがある。

Manski(1997, *Econometrica*)と Manski and Pepper (2000, *Econometrica*) (2009, *Econometrics Journal*)は、関数を特定化せず、定性的な性質を課しただけで、その関数を識別する新しい方法を提案した。具体的には、彼らは、(1)増加関数、(2)凹型増加関数、(3)弱操作変数性という、多くの場合関数が満たす定性的性質をそれぞれ別々に仮定したとき、その関数が入りうるバウンド（範囲）を識別した。そして、Manski and Pepper(2000)は、この方法とアメリカの個票データを使って教育のリターンを推定している。この方法は、従来の方法と発想の異なる画期的な方法であり、近年理論的・実証的研究両面で大きな広がりを見せているが、仮定である関数の定性的性質が緩いと識別されるバウンドが広くなりすぎ、政策的、実用的に有益でなくなるという問題がある。実際、Manski and Pepper(2000)で推定された教育のリターンの推定バウンドは広すぎ、既存のパラメトリック推定された教育のリターンの推定値をすべて含んでしまい、既存研究が間違っていないということ以上には言えない。その一方、強い定性的性質を仮定として課すと推定バウンドは狭まるが、恣意的な仮定ができるだけ課さずに推定するという本来の目的から外れてしまう。経済的関係性の推定問題それぞれに対し、どのような定性的性質を関数に仮定するかは重要な問題である。しかしそれ以上に重要なことは、関数に仮定として課す定性的性質ごとに、関数が入りうるバウンドを求める必要があり、それがどのようになるかは、多くの定性的性質の下では全く分かっていない点である。

本研究では、賃金関数の関数型として正当化できると一般的に考えられている(1)増加関数、(2)凹型増加関数、(3)弱操作変数性を組み合わせて同時に仮定する。これらの仮定は、Manski(1997)では(1)増加関数と(2)凹型関数がそれぞれ別々に仮定され、

Manski and Pepper (2000, 2009)では(1)増加関数と(3)弱操作変数性が組み合わされ同時に仮定されているが、本研究ではこの3つを組み合わせて同時に仮定する。言い換えるれば、Manski and Pepper(2000,2009)が識別したバウンドに、凹型関数の仮定を加えてバウンドを推定し、どれだけバウンドが狭まったかを検証する。この凹型増加関数の仮定は、生産関数では限界生産性遞減の法則を表し、非常によく仮定されるものである。賃金関数すなわち人的生産関数では、限界労働生産性は教育水準に対し遞減すると考えられており、凹型増加関数を正当化できる。一方、Manski(1997)の仮定に弱操作変数性の仮定を加え、バウンドの狭まりを検証する。賃金関数の推定では説明変数が内生性を持つため、推定値がバイアスを持つという問題が知られている。この問題に対処する方法として操作変数が最も広く用いられているが、実際には説明変数と独立性を満たす操作変数を見つけるのが困難である。説明変数と正（または負）の相関を持つ外生変数を操作変数とする(3)弱操作変数性(Monotone Instrumental Variables)の仮定は、厳密な独立性を要求する通常の操作変数性の仮定よりも緩く、現実の実証研究で正当化できる場合が多い。

本研究の理論部分では、この(1)増加関数、(2)凹型増加関数、(3)弱操作変数性を同時に仮定し、関数が入りうるバウンドを識別した（命題1）。そして、識別されたバウンドは、データ集合の凸包（包絡線）で表すことができるることを示した。凸包の上限は凹型であるから(2)凹型関数を満たし、凸包はデータ（要素）を含む最小の凸集合であるから、より多くのデータを含む凸集合の部分集合になるため、(3)弱操作変数性を満たす。また、データを含む凸集合のうち最小であるという性質は、その上限が最小であるという Sharp bound の性質を示す。よって、識別されたバウンドが、(1),(2),(3)の3つの性質を満たす最小のバウンドであるという直観的理解と一致する。

説明変数の変化に対し Output の平均値がどれだけ変化するかを表す Average Treatment Effect は、経済の実証研究で有用であることが多い。例えば、教育のリターンは、説明変数である教育年数の増加に対し、Output である平均賃金がどれだけ上昇するかで表される。本研究ではさらに、(1)増加関数、(2)凹型増加関数、(3)弱操作変数性を同時に満たす関数の Average Treatment Effect の入りうるバウンドを識別した（命題2）。そして、識別された Average Treatment Effect の上限バウンドは、データ集合の部分集合の包絡線の傾きで表すことができるることを示した。包絡線の性質から、データ集合の包絡線の傾きはデータの平均値を結ぶ直線の傾きより一般的に小さくなる。これは、前者の傾きである本研究のバウンドの上限の推定値が、後者の傾きを表す OLS の推定値より一般的に小さくなることを意味する。本研究後半の教育のリターンの実証研究では、教育のリターンの上限バウンドの推定値が、OLS の推定値より小さくなるが、その理由はこの点にある。

本研究の実証部分では、上記で識別した賃金関数が入りうるバウンドと Average Treatment Effect のバウンドを、米国の Current Population Survey(CPS)や National Longitudinal Survey of Youth(NLSY)のデータを用いて推定した。特に、教育水準を説明変数に、賃金を Output にした場合、Average Treatment Effect は教育のリターンを意味し、そのバウンドは教育のリターンの取りうる最小値と最大値となる。推定値の信頼区間は、Manski and Pepper (2000, 2009)が用いた Bootstrap 法ではバイアスが生じる可能性があるので、一致性を満たす Subsampling 法によって求めた。CPS や NLSY データは、アメリカ居住者個々人の賃金や教育水準などの情報を調査した個票データであり、本研究では Manski and Pepper(2000, 2009)に従い、35歳から44歳の白人の常勤雇用者のサンプルに限定して用いる。NLSY データを用いた推定結果は以下の通りである。まず、賃金関数の入りうるバウンドの推定値（単位は賃金（ドル）の log 値）は、例えば、教育水準 12 年（高卒）で [2.767, 2.961] であり、16 年（大卒）で [2.937, 3.108] である。5% と 95% 有意水準の信頼区間は 12 年で [2.737, 3.121]、

16 年で[2.910, 3.108]である。一方、Manski and Pepper(2000, 2009)が仮定した(1)増加関数と(3)弱操作変数性の下で、賃金関数の入りうるバウンドの推定値は 12 年で [2.711, 2.963]であり、16 年で[2.937, 3.262]である。よって、凹型関数の仮定を Manski and Pepper(2000, 2009)の仮定に加えることにより、バウンドの推定値は 12 年で 77%、16 年で 52.6%に縮小されたと言える。また、Manski(1997)が仮定した(2)凹型増加関数の下でのバウンドの推定値は 12 年で[2.174, 3.156]、16 年で[2.846, 4.860]である。よって、弱操作変数性の仮定を Manski(1997)の仮定に加えることにより、バウンド推定値は 12 年で 19.8%、16 年で 8.5%に縮小されたと言える。

次に、Average Treatment Effect の上限バウンド、すなわち教育のリターンが取りうる最大値の推定結果は以下のとおりである。高卒から大卒への変化である教育水準 12 年から 16 年の増加は最大で 33.1% (95%有意水準 36.5%) (年平均 8.3% (同 9.1%)) の賃金上昇をもたらす。教育年数の限界リターンでは、12 年から 13 年の増加は最大で 13.6% (同 17.3%)、13 年から 14 年の増加は最大で 10.3% (同 12.9%)、14 年から 15 年の増加は最大で 9.1% (同 10.1%)、15 年から 16 年の増加は最大で 7.6% (同 7.8%) の賃金上昇をもたらす。一方、教育のリターンの取りうる最小値は常にゼロである。これは、説明変数の値すべてに対して Output が一定である関数が(1),(2),(3)の仮定を満たすためである。既存の教育のリターンの実証研究は数多くあるが、ほとんどすべてが、賃金関数を log 線形に特定化してパラメトリック推定している。さらに、教育年数などの説明変数の内生性の問題から Ability bias を考慮し、操作変数法を用いて推定している研究が多い。本研究の(1)増加関数と(2)凹型増加関数の仮定は log 線形関数を含んでおり、(3)弱操作変数性は Ability bias の仮定を含んでいる。その意味で本研究の仮定は、既存のパラメトリック推定の仮定を含み、かつ、かなり緩い条件である。Card(1999, Handbook of Labor Economics)のサーベイによれば、CPS と NLSY を使った既存研究の教育のリターンは、OLS 推定値が 5.2%から 8.5%の間であり、操作変数法推定値が 7.8%から 13.2%の間である。よって、本研究の教育のリターンの取りうる最大値の推定値は、既存研究の推定値の中間に位置する。言い換えれば、(1)増加関数、(2)凹型増加関数、(3)弱操作変数性を満たす賃金関数の教育リターンの取りうる最大値より大きい推定値が既存研究には多く存在する、つまり、これらの 3 つの仮定と矛盾する推定値が既存研究に多く存在する。

Manski and Pepper (2000, 2009)が仮定した(1)増加関数と(3)弱操作変数性の組み合わせの下での推定値に関しては、教育水準 12 年から 16 年の増加に対して賃金上昇は最大で 55.1% (年平均 13.8%) であり、Manski (1997)が仮定した(2)凹型増加関数の下での推定値では、同教育水準の増加に対して賃金上昇は最大で 243% (年平均 60.8%) である。これらの賃金上昇の上限の推定値は、既存のほぼすべてのパラメトリック推定値 (5.2%から 13.2%) を含むため、既存研究に対する反証を挙げることができない。本研究の(1)増加関数、(2)凹型増加関数、(3)弱操作変数性の仮定の下での推定値と比較すると、Manski and Pepper(2000, 2009)の仮定に(2)凹型関数の仮定を加えることで 12 年から 16 年の教育リターンの上限は約 60%に縮小し、Manski(1997)の仮定に(3)弱操作変数性の仮定を加えることで上限は約 13.6%に縮小する。よって、これらの 3 つの仮定を組み合わせると強い識別力を持つことが分かる。以上より、教育のリターンだけでなく、これらの 3 つの条件を併せ持つ関数の推定に本研究で識別したバウンドは極めて有力であると考えられる。

CPS データを用いた推定結果は、上記 NLSY データを用いた推定結果と同様であり、同じ結論が得られる。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

2010年8月17日から21日まで、中国上海のShanghai International Convention Centerで開催された、国際学会Econometric Society World Congressで、本研究の途中経過を報告した。学会に出席した本研究と関連する研究者と討論・意見交換し、研究改善の上で大変有益であった。旅費と参加費は、本研究助成から支出した。

本研究結果は、TCERのDiscussion Paperとして公開した。

(3)

研究題目： 非正規雇用はキャリアのステッピングストーンか、デッドエンドか
—職業能力開発に着目して—

申請者(共同研究の場合は代表者)研究実施責任者 原 ひろみ

所属機関及び職名 (独) 労働政策研究・研修機構 副主任研究員

3. 研究実施概要

(1) 研究目的

本研究では、非正規労働者の職業能力開発に着目し、能力開発を行うことが彼らの賃金上昇やキャリア展開に効果があるのかを検証した。また、非正規労働者は、正社員とくらべて職業能力開発の機会に恵まれていないことが知られている。そのため、彼らの能力開発機会を確保するためにパート法の改正やジョブ・カード制度など複数の施策がすでに導入されているものの、能力開発の実態が十分には明らかにされないまでの施策導入となっている。そこで、賃金やキャリア展開に対する効果の分析とともに、非正規労働者の能力開発の現状についても全般的な実態把握を行った。なお、本研究では、企業が行う企業内訓練と、個人が主体的に行う自己啓発を職業能力開発として取り上げた。

90年代以降、日本の労働市場は非正規労働者の割合が高い市場へと構造的に変化した。市場の一定割合を占める非正規労働者に人的資本投資がなされないと、経済全体での人的資本量が少なくなり、経済成長に悪影響がもたらされることが懸念される。経済理論上、雇用契約期間が短く、離転職の多い非正規労働者に対しては、企業は職業能力開発を行うインセンティブをもちづらい (poaching externality)。実際にも、非正規労働者の企業内訓練機会は正社員とくらべると少ない (厚生労働省『能力開発基本調査』)。よって、非正規労働者の企業内訓練を促進する要因を探るとともに、自己で行う職業能力開発の促進策を探ることは、人的資本蓄積を考える上で重要になると考えられる。

また、労働市場での非正規労働者の割合が高いだけでなく、個人のキャリアパスのなかでも非正規雇用を経験する人の割合が高くなっているという現状を鑑みると、非正規労働者のキャリア形成にプラスに働く要因の検討は喫緊の課題である。このような要因の1つとして職業能力開発が想定されるが、なにがその実施を規定しているのかを探ることは、課題解明の第一歩となるだろう。

その一方で、非正規労働者の増大は国際的に共通の流れであり (OECD 2002, *Employment Outlook*)、同様の社会的な課題を抱えている国は少なくない。そのため、ヨーロッパを中心に、これに関連した研究成果が徐々に報告されるようになっている。

このように必要性が高く、国際的にも重要と認識されている課題であるにもかかわらず、データ制約の関係から、日本についての検証はほとんどなされてこなかった。そこで、本研究では、こうした情報の欠如を補完するために、非正規労働者の職業能

力開発に関する分析を行い、実施規定要因とその効果、なかでも正規雇用への転換に職業能力開発が効果をもつのかを検証した。

分析にあたっては、労働政策研究・研修機構が2008年に実施した「働くことと学ぶことについての調査」の個票データを用いた。この調査は、就業者の職業能力開発とキャリアパスの実態を明らかにすることを目的に実施された調査である。

(2) 主な分析結果

研究の成果は、「2. 研究成果発表状況」に記載した2つのWPとしてとりまとめた。

まず、Hara (2011) では、企業内訓練についての分析を行った。非正社員の企業内訓練の受講を規定する要因を明らかにし、その上で、非正社員にとって企業内訓練の受講が賃金や職業能力の上昇、ひいてはキャリア形成に効果があるのかを検証した。

分析の結果、第1に、非正社員のなかでもフルタイムで働く人のほうがOJTとOff-JTともに受講密度が高いことが示された。さらに、勤務先での過去の訓練受講は、現在の教育訓練の受講機会を拡大することも示された。

この結果から、企業は非正社員のなかでも人的投資から十分に回収が見込まれる人に対して訓練を行っていると考えられる。また、勤務先での過去の訓練受講は、現在の教育訓練の受講機会を高めることから、同一の人に訓練が行われていると考えられ、企業の訓練実施にセレクションが生じていることがうかがえる。

第2に、企業内訓練を受講することで、仕事能力が高まることが示された。また企業内訓練の受講と生産性の間には、統計的に有意に相関関係があることを示す結果が得られた。しかしながら、訓練受講の賃金引き上げ効果は確認されなかった。しかし、勤務先でのOff-JTの受講には、正社員への転換確率が統計的に有意に高まることが示された。

つまり、企業内訓練の受講には現在の賃金引上げ効果はないものの、正社員転換を通じて将来的な賃金の上昇にはつながっていると考えられる。

次に、原 (2011) では、自己啓発実施の規定要因とその効果についての分析を行った。自己啓発とは、個人が自らの意思で、就業時間外に、自分で費用をまかなって行う職業能力開発のことである。

非正規労働者の分析を行う前に、個人全体の分析を行ったところ、正社員・正職員、短時間パート、長時間パート、派遣社員、無業の人の自己啓発実施確率は、経営者・役員・自営業とくらべて低く、なかでも、無業者の実施確率が一番低い。

さらに、就業者についてみると、勤務先の上司から身につけてほしい能力について説明を受けている人のほうが、説明を受けていない人とくらべて、統計的に有意に自己啓発の実施確率が高い。さらに、過去3年間に勤務先の指示で教育訓練を受けたことのある人のほうが、自己啓発の実施確率が高い。これらの結果から、職業能力として何を身につけるべきかを知らされていることが、自分で行う職業能力開発につながると考えられる。

そして、非正規労働者についての分析を行った。その結果、職場での能力について

の説明や過去の Off-JT の受講経験は、自己啓発の実施に統計的に有意にプラスの影響は及ぼしていない。しかし、今後 3 年間で仕事のレベルが上がると考えている人ほど、自己啓発の実施確率が高まることが示された。

最後に、自己啓発の実施効果についての分析を行った。その結果、自己啓発を実施しても賃金上昇にはつながっておらず、かつ非正規労働者の正社員転換にもつながってはいないことが明らかにされた。すなわち、個人による人的投資からのリターンは観察されなかった。

以上の分析結果から、非正規労働者の企業内訓練機会を拡大するための支援は、彼らのキャリア形成にプラスに働くと思われる。そして、非正規労働者の企業内訓練の機会を拡大するためには、現状ではパートタイムで働く非正規労働者への支援が効果的と考えられる。また、自己啓発を実施しても、賃金上昇にも正社員転換にもつながっていない現状が浮かび上がった。自己啓発を行っている人でも、職業生活にプラスにはたらくよう効果的に自己啓発を行えていない可能性が示唆される。よって、個人を適切な自己啓発へと誘導するような仕組みの提供、たとえばキャリア・コンサルティングを充実するといった対策が今後重要になるだろう。

2. 研究成果発表状況（学会等報告、刊行論文等）

- (1) Hiromi Hara (2011) “The Impact of Firm-provided Training on Productivity and Wages: Using Japanese Workers in Flexible Work Arrangements for Identification”, (投稿中)
- (2) 原 ひろみ (2011) 「個人が主体的に行う能力開発についての分析－自己啓発の実施規定要因とその効果－」, (2011 年日本経済学会秋季大会報告予定、投稿予定)

付録4 T C E R ワーキング・ペーパーのリスト（2010年度後半）

E-series (英文)

E-18. André Blais, Jean-François Laslier, Nicolas Sauger and Karine Van der Straeten, "Strategic, Sincere and Heuristic Voting under Four Election Rules: An Experimental Study." December 2010.

Abstract

We report on laboratory experiments on voting. In a setting where subjects have single-peaked preferences we find that the rational choice theory provides very good predictions of actual individual behavior in one-round and approval voting elections, but fares poorly in explaining vote choice under two-round elections. We conclude that voters behave strategically as far as strategic computations are not too demanding, in which case they rely on simple heuristics or they just vote sincerely.

E-19. Daisuke Miyakawa and Shuji Watanabe, "Walking After Midnight: Measurements and Pricing Implications of Market Liquidity on Corporate Bonds." January 2011.

Abstract

This paper proposes a theoretically motivated proxy (GAP) for the degree of market liquidity in corporate bond market, which accounts for the difference between the highest minus lowest simultaneously reported spreads among multiple market makers. We study its pricing implication by quantifying the correlation between GAP and the median reported spreads among market makers, which presumably approximate market prices conjectured by market makers. While the issue of market liquidity has been extensively examined over the last decade for stock and sovereign bond markets, our understanding is still limited for corporate bond market mainly due to the unavailability of widely accepted liquidity proxies, such as bid-ask spreads in other markets. Through various panel estimations for the median reported spreads in Japanese corporate bond market, we find that (i) inclusion of the lagged GAP to the standard multi-factor model significantly improves the explanation power, (ii) the quantitative impact of such an illiquidity measure on bond spreads becomes larger as credit ratings get worse and/or the market condition deteriorates, (iii) the GAP proxy is valid even after controlling the persistency on spreads, which has been considered as another proxy for illiquidity in the extant literature (i.e., resiliency), and (iv) the degree of such persistency has the similar conditionality as the impact of GAP has. These results jointly explain how market makers construct their opinions about bond prices by (a) learning from the dispersion of reported prices, (b) recalling the past reporting, as well as (c) considering standard covariates of bond spreads (i.e., JGB Yield, credit ratings etc). Our results support the empirical implication provided by the theoretical literature on (1) the correlation between the degree of opinion differences and market liquidity premium, and (2) the mechanism called as loss-spiral and/or margin spiral.

E-20. Honorota Sosnowska, "Formal and Intuitive Rules of Ordinal Probability in Case of Positive and Negative Events." January 2011.

Abstract

The aim of this paper is to establish whether the rules of probability calculus are fulfilled in the intuitive evaluation of ordinal probability. The rules of probability calculus are based on the rules of propositional calculus, so we also study whether these rules are satisfied in intuitive reasoning. Two experiments were conducted. They are compared to explain the degree of conformity of mathematical rules of probability calculus with the intuitive, subjective probability in case of ordinal probability. In ordinal probability the probabilities are not known. Every person knows only how to order probabilities. We study ordinal probability for negative and positive events. Results of both experiments are similar. There is no conformity of mathematical rules of probability calculus with the intuitive rules of ordinal probability, especially in a case of rule of probability of a sum of events. It is important that respondents distinguish the sum and intersection of events in case of negative events but a lot of them do not do it in case of positive events.

E-21. Takeshi Nishimura, "Incomplete Procurement Contracting with a Risk-Averse Agent." January 2011.

Abstract

In a two-stage procurement model, we compare long-term contracting with sequential contracting. The choice of scheme involves a trade-off between providing incentives for cost-reducing investment and sharing production-cost risk between the risk-neutral buyer and the risk-averse seller. We show that sequential contracting generates higher total surplus than long-term contracting when both the seller and the entrant in ex post competitive bidding confront an aggregate risk and the externality of the seller's investment on the entrant's production cost is low.

E-22. Mamoru Kaneko and J. Jude Kline, "Partial Memories, Inductively Derived Views, and their Interactions with Behavior." February 2011.

Abstract

We explore the inductively derived views obtained by players with partial temporal (short-term) memories. A player derives his personal view of the objective game situation from his accumulated (long-term) memories, and uses it for decision making in the objective situation. A salient feature that distinguishes this paper from others on inductive game theory is partiality of a memory function of a player. This creates a multiplicity of possibly derived views. Although this is a difficulty for a player in various senses, it is an essential problem of induction. Faced with multiple possible views, a player may try to resolve this multiplicity using further experiences. This is a two-way interaction between behavior and personal views, which is another distinguishing feature of the present paper.

E-23. Yukichi Mano, Alhassan Iddrisu, Yutaka Yoshino and Tetsushi Sonobe, "How Can Micro and Small Enterprises in Sub-Saharan Africa Become More Productive? The Impacts of Experimental Basic Managerial Training." February 2011.

Abstract

The vast majority of micro and small enterprises (MSEs) in developing countries are located in industrial clusters, and the majority of such clusters have yet to see their growth take off. The performance of MSE clusters is especially low in Sub-Saharan Africa. While existing studies often attribute the poor performance to factors outside firms, problems within firms are seldom scrutinized. Entrepreneurs in these clusters are unfamiliar with standard business practices. Based on a randomized experiment in Ghana, this study demonstrates that basic-level management training improves business practices and performance, even though the extent of improvement varies considerably among entrepreneurs.

E-24. Javier Arin, "Monotonic core solutions: Beyond Young's theorem ." February 2011.

Abstract

We introduce two new monotonicity properties for core concepts:single-valued solution concepts that always select a core allocation whenever the game is balanced (has a nonempty core). We present one result of impossibility for one of the properties and we pose several open questions for the second property. The open questions arise because the most important core concepts (the nucleolus and the per capita nucleolus) do not satisfy the property even in the class of convex games.

E-25. Yoshito Takasaki, "Post-disaster informal risk sharing." February 2011.

要約：

本稿は、フィジー農村部で独自に収集した家計調査データをもとに、疾病に対する貧困民の抛りどころとなるインフォーマルなリスクシェアリングが、自然災害に対していかに脆弱であるかを検証する。 (1) 被災後数ヶ月の救援フェーズでは家計の私的現金・現物移転は疾病に対して保険機能を持たないが、数年後の復興フェーズにシェア可能な資源が回復した後では機能する（資源効果）。 (2) リスクシェアリングは家屋被害に対する過去の労働移転に左右される～被災者は非被災者から家屋復旧のための労働援助をすでに受けていたため、非被災者のみが疾病に対する扶助を受ける（互酬性効果）。資源・互酬性効果は、内生的に形成されるネットワークだけでなく、既成のグループ、特に血族ならびに宗教に基づくグループにおいても見られる。具体的には、病気の構成員は他の構成員に比べてグループへの貢献が少ない。

E-26. Ma Casilda Lasso de la Vega, "POVERTY ORDERINGS WITH ORDINAL AND CATEGORICAL DATA." February 2011.

Abstract

Most of the data available for measuring capabilities or dimensions of poverty is either ordinal or categorical. However, the majority of the indices introduced for the assessment of multidimensional poverty behave well only with cardinal variables. In a recent paper, Alkire and Foster (2008) propose a new methodology to measure multidimensional poverty that includes an identification method and a class of poverty measures. The identification step and the first of their measures, the dimension adjusted headcount

Ratio, are based on a counting approach and are well suited for use with ordinal and categorical data. The implementation of this methodology involves the choice of a minimum number of deprivations required in order to be identified as poor. This cut-off adds arbitrariness to poverty comparisons. In this paper we explore dominance conditions that guarantee unanimous poverty rankings in a counting framework. Our conditions are based on a simple graphical device that provides a tool for checking the robustness of poverty rankings to changes in the identification cut-off, and also for checking unanimous orderings in a wide set of multidimensional poverty indices that suit ordinal and categorical data.

E-27. Michael Munie, Pingzhong Tang and Yoav Shoham, "A Framework for the Quantitative Evaluation of Voting Rules." February 2011.

Abstract

In order to characterize the set of desirable social choice functions, researchers have proposed axioms that all social choice functions should satisfy. However, it has been shown that achieving these axioms is impossible. Instead of viewing this impossibility result as a limitation, it can be viewed as an opportunity. In this paper, we develop a means of comparing various social choice functions with regard to a desired axiom by quantifying how often the axiom is violated. To this end, we offer a new framework for measuring the quality of social choice functions that builds from and provides a unifying framework for previous research. This framework takes the form of what we call a "violation graph." Graph properties have natural interpretations as metrics for comparing social choice functions. Using the violation graph we present new metrics, such as the minimal domain restriction, for assessing social choice functions and provide exact and probabilistic results for voting rules including plurality, Borda, and Copeland. Motivated by the empirical results, we also prove asymptotic results for scoring voting rules. First, these results suggest that voting rules based on pairwise comparison (ex: Copeland) are better than scoring rules (ex: Borda count). Second, these results also suggest that although we can never fulfill our desired set of axioms, the frequency of violation is so small that with even a modest number of voters we can expect to never violate our axioms.

E-28. Thomas Ågotnes and Hans van Ditmarsch, "What will they say?— Public Announcement Games." February 2011.

Abstract

Dynamic epistemic logics describe the epistemic consequences of actions. Public announcement logic, in particular, describe the consequences of public announcements. As such, these logics are descriptive---they describe what agents can do. In this paper we discuss what rational agents will or should do. We consider situations where each agent has a goal, a typically epistemic formula he or she would like to become true, and where the available actions are public announcements. What will each agent announce, assuming common knowledge of the situation? The truth value of the goal formula typically depends on the announcements made by several agents, hence we have a game theoretic scenario. We discuss possible solutions of such public announcement games.

E-29. Hiroyuki Ono and Bernd Hayo, "The Theory of Relative-Price Changes, Money, and Demand Factors." March 2011.

Abstract

Concentrating on the period of quantitative easing in Japan, this paper re-examines the correlation between the asymmetry of sectoral relative-price changes and the aggregate inflation rate proposed by Ball and Mankiw (1995). While this correlation is widely interpreted as evidence that short-run inflation is determined by supply-side factors, we study whether monetary environment and aggregate demand can explain this correlation, as well as the inflation rate. Using producer price index data, we first show that the positive and significant effect of relative-price change asymmetries on inflation is not robust with respect to various indicators of asymmetry. Second, indicators of aggregate demand and monetary environment do affect the measures of asymmetries. Third, demand and monetary factors themselves play roles in explaining inflation. In our examination of the dynamic impact of various factors on inflation, we obtain robust evidence from impulse responses based on vector autoregressive models that demand and money influence inflation and that aggregate demand also affects the asymmetry of relative price-changes. Thus, for the quantitative easing period, we reject the claim that the recent disinflation/deflation period can be understood as primarily a supply-side phenomenon.

E-30. Shigeru Wakita and Nobuko Serizawa, "Cultural Diversity and Welfare-improving Trade Policy: Too many brands of wine?" March 2011.

Abstract

This paper presents a tractable general equilibrium model for investigating the impact of the cultural effect on trade, which synthesizes the familiar monopolistic competition model and the habit formation model of consumption in macroeconomics. Introducing a commodity-specific intertemporal consumption externality, the model shows clear analytical results that a subsidy for firms can increase welfare in the case of a negative externality (smoothing consumption), while a tax can do so in the positive (addiction) case. These results are not based on nonstandard assumptions on preferences like other previous studies but on the

standard familiar framework.

E-31. Ono, Masanori, "Balance of payments stages in the world over three decades."
March 2011.

要約

本研究は世界 175 カ国の 30 年間にわたる国際収支について、Crowther (1957) が用いた国際収支発展段階説—国際収支の段階が国家の経済発展の程度に依存するという仮説—にもとづいて分類を行った。この本研究によれば、国際収支の発展段階とその経済発展は非線型な関係を持っており、未成熟な債権国が他の段階の国より一人当たり GDP が最も高くなる。また、世界の約 25% の国々が残りの 75% の国々に資金を提供しているという特徴があることを報告する。

J-series (和文)

J-3. 塩路悦朗, "部門間資源配分と「生産性基準」: 4 つの留意点." March 2011.

要約

産業間資源配分の問題については、日本経済では生産性水準または生産性上昇率の高い産業への再配分が何らかの歪みによって効率的に行われておらず、これを是正すべきであるとの議論が存在する。この場合の指標としてはしばしば産業レベルの実質GDP の生産性水準または生産性上昇率が用いられる。本稿ではこれを産業間資源配分に関する「生産性基準」または生産性view と呼ぶこととし、その潜在的な問題点を議論する。本稿の議論は大きく分けて2つである。1 つ目は、産業間資源配分を議論するに当たっては需要構造の重要性、言い換えれば価格の内生性を考慮しなくてはならない、ということである。2 つ目は、生産物価格や生産要素価格の決定にゆがみがある場合、各産業の生産性水準やその上昇率は必ずしも正確に計測されないかも知れない、という点である。本稿ではまず価格の内生性について2 種類のモデルを取り上げ、むしろ生産性が上昇する部門から資源を放出させることが最適となる場合があることを明らかにする。その第1 は財によって需要の所得弾力性が異なるモデルである。第2 は家計がDotsey and King (2005) 型の効用関数を持っており、需要の価格弾力性が（相対）消費量に関して遞減する（飽和状態に近付く）ようなモデルである。これらの価格内生モデルはしばしば、小国開放経済モデルに拡張される意義を失うと考えられてきた。本稿ではMatsuyama (2009) に部分的に依拠しつつ、小国開放経済の状況でも国際資本移動を考慮しなければ閉鎖経済とほぼ同じ含意が得られることを明らかにする。さらにこれらのモデルに国際資本移動を導入し、結果にどのような変化が生じるか、どのような時に生産性上昇部門から資源を流出させることが最適との結論が引き続き成り立つかを数値分析で検証する。本稿ではまた価格シグナルの歪みについて議論する。まず一部の部門では生産物価格が消費者のその生産物に対する限界評価から乖離している可能性を指摘する。次に賃金が労働者の価値限界生産性を反映していない可能性を指摘する。後者については、最近のサーチ理論の助けを借りつつ、職業紹介データなどから部門間の価値限界生産性の乖離度を推定する。

J-4. 塩路悦朗, ブー・トゥン・カイ, 竹内紘子, "日本における外的ショックと財政政策の効果 ~為替パススルーの不完全性を考慮した 開放経済 DSGE モデルの推定による検証~"

March 2011.

要約

本稿は小国開放経済ニューケインジアン・モデルを構築し、これを日本のデータを用いてペイズ推定する。このモデルの特徴は為替パススルー率が0%から100%までの間の任意の値を取りうるように一般化されている点であり、この率もモデルのパラメーターの一つとしてモデルの他の部分と同時に推定される。この推定によって外的ショック（輸出品に対する需要の変動や輸入財価格の変動）や財政金融政策の変化が日本経済に与える影響を明らかにする。本稿の定式化の長所は、為替パススルー率の値を変えた時にこれらショックのマクロ経済に対する効果がどのように変化するかを明らかにできる点である。その結果、財政政策の輸出に与える影響などがパススルー率に依存して大きく変化することが示される。一方、我々の推定結果によれば、外的ショックは日本のGDPに対して大きな影響を与えるのに対し、財政金融政策の影響はそれほど大きなものではない。我々は本稿のモデル構築に当たって財政政策が有効であるという主張にとって有利と思われる定式化を採用したが、にも関わらず推定された財政政策の効果が非常に限定的であったことは強調するに値すると考える。

II. 2010年度後半会計報告

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	7,350,253		
流動資産合計	[7,350,253]	[]	[]
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
①公益目的保有資産	(68,079,100)	()	
定期預金	16,500,000		
投資有価証券	51,579,100		
②管理運営目的保有資産	(3,000,000)	()	
定期預金	3,000,000		
特定資産合計	[71,079,100]	[]	[]
(2) その他固定資産			
敷金	892,980		
その他固定資産合計	[892,980]	[]	[]
固定資産合計	[71,972,080]	[]	[]
資産合計	[79,322,333]	[]	[]
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	124,097		
流動負債合計	[124,097]	[]	[]
2. 固定負債			
固定負債合計	[0]	[]	[]
負債合計	[124,097]	[]	[]
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
受取寄付金	1,608,300		
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	()
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	()	()
2. 一般正味財産			
一般正味財産	77,589,936		
(うち基本財産への充当額)	(0)	()	()
(うち特定資産への充当額)	(69,470,800)	()	()
正味財産合計	[79,198,236]	[]	[]
負債及び正味財産合計	[79,322,333]	[]	[]

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していません。

貸借対照表内訳表

(平成23年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究所センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法 人 会 計	合 計
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	4,551,989		2,798,264	7,350,253
流動資産合計	[4,551,989]	[0]	[2,798,264]	[7,350,253]
2. 固定資産				
(1) 特定資産				
①公益目的保有資産	(68,079,100)	(0)	(0)	(68,079,100)
定期預金	16,500,000			16,500,000
投資有価証券	51,579,100			51,579,100
②管理運営目的保有資産	(0)	(0)	(3,000,000)	(3,000,000)
定期預金			3,000,000	3,000,000
特定資産合計	[68,079,100]	[0]	[3,000,000]	[71,079,100]
(2) その他固定資産				
敷金	267,894		625,086	892,980
その他固定資産合計	[267,894]	[0]	[625,086]	[892,980]
固定資産合計	[68,346,994]	[0]	[3,625,086]	[71,972,080]
資産合計	[72,898,983]	[0]	[6,423,350]	[79,322,333]
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金	33,828	0	90,269	124,097
流動負債合計	[33,828]	[0]	[90,269]	[124,097]
2. 固定負債				
固定負債合計	[0]	[0]	[0]	[0]
負債合計	[33,828]	[0]	[90,269]	[124,097]
III 正味財産の部				
1. 指定正味財産				
受取寄付金	1,608,300			1,608,300
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,608,300)	(0)	(0)	(1,608,300)
2. 一般正味財産				
一般正味財産	71,256,855	0	6,333,081	77,589,936
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(66,470,800)
(うち特定資産への充当額)	(66,470,800)	(0)	(3,000,000)	(75,865,155)
正味財産合計	[72,865,155]	[0]	[6,333,081]	[79,198,236]
負債及び正味財産合計	[72,898,983]	[0]	[6,423,350]	[79,322,333]

正味財産増減計算書

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	[254,416]	[]	[]
特定資産受取利息	246,938		
特定資産受取利息振替額	7,478		
② 事業収益	[1,628,800]	[]	[]
請負事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	1,628,800		
③ 受取寄付金	[800,000]	[]	[]
受取寄付金	800,000		
④ 雜収益	[1,245]	[]	[]
受取利息	1,245		
経常収益計	[2,684,461]	[]	[]
(2) 経常費用			
① 事業費	[4,092,476]	[]	[]
国際的学術研究・交流事業費(公1)	1,873,361		
学術研究交流促進事業費(公2)	1,512,592		
最先端学術研究支援事業費(公3)	0		
公益目的共通事業費	706,523		
委託研究調査事業費(収1)	0		
② 管理費	[1,417,522]	[]	[]
人件費	497,952		
支払手数料	73,500		
事務所諸経費	155,676		
会議費・配布資料費	131,157		
報告書・会報作成費	0		
ホームページ運営関係経費	66,654		
公益法人移行関連費	134,400		
事務所借室費	358,183		
経常費用計	[5,509,998]	[]	[]
評価損益等調整前当期経常増減額	[△ 2,825,537]	[]	[]
評価損益等計	0		
当期経常増減額	[△ 2,825,537]	[]	[]
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	[0]	[]	[]
(2) 経常外費用			
経常外費用計	[0]	[]	[]
当期経常外増減額	[0]	[]	[]
当期一般正味財産増減額	[△ 2,825,537]	[]	[]
一般正味財産期首残高	[80,415,473]	[]	[]
一般正味財産期末残高	[77,589,936]	[]	[]

II. 指定正味財産増減の部				
①特定資産運用益	[7,478]	[]	[]	[]
特定資産受取利息	7,478			
②一般正味財産への振替額	[△ 7,478]	[]	[]	[]
特定資産運用益振替額	△ 7,478			
当期指定正味財産増減額	[0]	[]	[]	[]
指定正味財産期首残高	[1,608,300]	[]	[]	[]
指定正味財産期末残高	[1,608,300]	[]	[]	[]
III. 正味財産期末残高	[79,198,236]	[]	[]	[]

(注)「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)により、前事業年度については記載していません。

正味財産増減計算書内訳表

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	内部取消去	合計
	国際的学術研究・交流事業	学術研究交流促進事業	最先端学術研究支援事業	共通	小計	委託研究調査事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
①特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[254,416]	[254,416]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[254,416]
特定資産受取利息				[246,938]	[246,938]						[246,938]
特定資産受取利息振替額				[7,478]	[7,478]						[7,478]
②事業収益	[1,628,800]	[0]	[0]	[0]	[1,628,800]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,628,800]
請負事業収益(公1 国際的学術研究・交流事業)	[1,628,800]				[1,628,800]						[1,628,800]
③受取寄付金	[0]	[0]	[0]	[800,000]	[800,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[800,000]
受取寄附金				[800,000]	[800,000]						[800,000]
④雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,245]	[0]	[1,245]
受取利息					[0]				[1,245]		[1,245]
経常収益計					[1,054,416]	[2,683,216]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,684,461]
(2) 経常費用											
①事業費	[1,873,361]	[1,512,592]	[0]	[706,523]	[4,092,476]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,092,476]
役員報酬					[0]						[0]
給与手当				[303,840]	[303,840]						[303,840]
臨時雇賃金				[0]	[0]						[0]
退職給付費用				[0]	[0]						[0]
福利厚生費				[0]	[0]						[0]
旅費交通費				[28,128]	[263,748]						[263,748]
通信費				[4,382]	[4,382]						[4,382]
備減価償却費				[0]	[0]						[0]
消耗什器備品費				[0]	[0]						[0]
消耗品費				[0]	[0]						[0]
修繕費				[0]	[0]						[0]
印刷製本費				[0]	[0]						[0]
事務所借室費				[145,244]	[145,244]						[145,244]
水道光熱費				[8,264]	[8,264]						[8,264]
賃借料	27,480	721,770			[749,250]						[749,250]
保険料				[0]	[0]						[0]
諸謝金	1,551,555	444,440			[2,212,660]						[2,212,660]
租税公課				[0]	[0]						[0]
支払負担金				[0]	[0]						[0]
支払助成金				[0]	[0]						[0]
支払寄附金				[0]	[0]						[0]
委託費				[0]	[0]						[0]
会議費				[405,088]							[405,088]
支払手数料				[0]							[0]
有価証券運用損				[0]							[0]
雑費				[0]							[0]
②管理費									[1,417,522]	[0]	[1,417,522]
役員報酬									[0]		[0]
給与手当									[455,760]		[455,760]
退職給付費用									[0]		[0]
福利厚生費									[0]		[0]
会議費									[131,157]		[131,157]
旅費交通費									[42,192]		[42,192]
通信費									[39,433]		[39,433]

減価償却費								0		0
消耗什器備品費								0		0
消耗品費								62,246		62,246
修繕費								0		0
印刷製本費								0		0
事務所借室費								338,902		338,902
水道光熱費								19,281		19,281
保険料								0		0
諸謝金								9,999		9,999
ホームページ運営関係費								66,654		66,654
支払手数料								73,500		73,500
公益法人移行関連費								134,400		134,400
租税公課								5,700		5,700
有価証券運用損								0		0
雑費								38,298		38,298
経常費用計	1,873,361	1,512,592	0	706,523	4,092,476	0	0	1,417,522	0	5,509,998
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 244,561	△ 1,512,592	0	347,893	△ 1,409,260	0	0	0	△ 1,416,277	0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 244,561	△ 1,512,592	0	347,893	△ 1,409,260	0	0	0	△ 1,416,277	0
2. 経常外増減の部										
(1) 経常外収益										
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用										
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	〔 △ 244,561 〕	〔 △ 1,512,592 〕	〔 0 〕	〔 347,893 〕	〔 △ 1,409,260 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 △ 1,416,277 〕	〔 0 〕	〔 △ 2,825,537 〕
一般正味財産期首残高	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 72,666,115 〕	〔 72,666,115 〕	〔 〕	〔 〕	〔 0 〕	〔 7,749,358 〕	〔 〕
一般正味財産期末残高	〔 △ 244,561 〕	〔 △ 1,512,592 〕	〔 0 〕	〔 73,014,008 〕	〔 71,256,855 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 6,333,081 〕	〔 0 〕
II 指定正味財産増減の部										
① 特定資産運用益	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 7,478 〕	〔 7,478 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 7,478 〕
特定資産受取利息				7,478	7,478			0		7,478
② 一般正味財産への振替額	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 △ 7,478 〕	〔 △ 7,478 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 △ 7,478 〕
特定資産運用益振替額				△ 7,478	△ 7,478			0		△ 7,478
当期指定正味財産増減額	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕
指定正味財産期首残高	〔 〕	〔 〕	〔 〕	〔 1,608,300 〕	〔 1,608,300 〕	〔 〕	〔 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 1,608,300 〕
指定正味財産期末残高	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 1,608,300 〕	〔 1,608,300 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 1,608,300 〕
III. 正味財産期末残高	〔 △ 244,561 〕	〔 △ 1,512,592 〕	〔 0 〕	〔 74,622,308 〕	〔 72,865,155 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 0 〕	〔 79,198,236 〕

財務諸表に対する注記

当期から「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用しております。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況は存在しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券………移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益目的保有資産	70,079,100	6,000,000	8,000,000	68,079,100
管理運営目的保有資産	4,000,000	3,000,000	4,000,000	3,000,000
小 計	74,079,100	9,000,000	12,000,000	71,079,100
合 計	74,079,100	9,000,000	12,000,000	71,079,100

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産からの充当額	うち一般正味財産からの充当額	うち負債に対応する額
基本財産 なし				
小 計	0	(0)	(0)	(0)
特定資産				
公益目的保有資産	68,079,100	(1,608,300)	(66,470,800)	(0)
管理運営目的保有資産	3,000,000	(0)	(3,000,000)	(0)
小 計	71,079,100	(1,608,300)	(69,470,800)	(0)
合 計	71,079,100	(1,608,300)	(69,470,800)	(0)

財務諸表に対する注記

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第6回かながわ県民債(7年)	20,242,000	20,081,320	△ 160,680
埼玉県平成19年度第1回彩の国みらい債	14,232,400	14,129,430	△ 102,970
福岡市平成21年度第2回公募公債(3年)	2,004,200	2,000,276	△ 3,924
第84回利付国債(5年)	15,100,500	15,190,650	90,150
合 計	51,579,100	51,401,676	△ 177,424

6. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息の振替	7,478
経常外収益への振替額	0
合 計	7,478

附 屬 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 なし				
小 計	0	0	0	0
特定資産				
公益目的保有資産				
普通預金	8,000,000		8,000,000	0
定期預金	10,500,000	6,000,000		16,500,000
投資有価証券	51,579,100			51,579,100
管理運営目的保有資産				
普通預金	4,000,000		4,000,000	0
定期預金	0	3,000,000		3,000,000
小 計	74,079,100	9,000,000	12,000,000	71,079,100
合 計	74,079,100	9,000,000	12,000,000	71,079,100

2. 引当金の明細

該当なし

財産目録

(平成23年3月31日現在)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預金	普通預金 三菱東京UFJ銀行 池袋東口支店 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 東京営業部 証券口座 野村証券㈱ 東京支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 運転資金として 公益目的事業の運営のために保有する投資有価証券の購入等の口座	(7,350,253) 60,739 6,745,309 227,060 315,004 2,141 (0) 0
流動資産合計				7,350,253
(固定資産)				
特定資産	公益目的保有資産	定期預金 三菱東京UFJ銀行 池袋東口支店 みずほ銀行 丸の内中央支店 三井住友銀行 東京営業部 投資有価証券 第6回かながわ県民債 埼玉県平成19年度第1回彩の国みらい債 福岡市平成21年度第2回公募公債 第84回利付国債	公益目的事業遂行のために保有する特定資産の定期預金及び投資有価証券である。運用収入は、公益目的事業に使用。	(16,500,000) 10,000,000 500,000 6,000,000 (51,579,100) 20,242,000 14,232,400 2,004,200 15,100,500
その他固定資産	管理運営目的保有資産 敷金	定期預金 三菱東京UFJ銀行 東京営業部 東京大神宮 事務局(山京ビル本館703号室)	管理費用に使用するために保有する特定資産の定期預金である。運用収入は、法人会計に使用。 (共用財産) 公益目的事業財産 30% 管理目的事業財産 70%	(3,000,000) 3,000,000 (892,980) 267,894 625,086
固定資産合計				71,972,080
資産合計				79,322,333
(流動負債)	未払金	アスクル 職員	事務用品 3月分給与、通勤費	(124,097) 11,337 112,760
流動負債合計				124,097
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				124,097
正味財産				79,198,236

収支計算書

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

公益財団法人 東京経済研究センター

(単位:円)

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	差異 (A)-(B)	備 考
I. 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入	[250,000]	[254,416]	[△ 4,416]	
特定資産受取利息収入	250,000	254,416	△ 4,416	
② 事業収入	[1,500,000]	[1,628,800]	[△ 128,800]	
請負収入(公1 国際学術研究・交流事業)	1,500,000	1,628,800	△ 128,800	
③ 寄付金収入	[800,000]	[800,000]	[0]	
寄付金収入	800,000	800,000	0	
④ 雑収入	[1,500]	[1,245]	[255]	
受取利息収入	1,500	1,245	255	
事業活動収入計	[2,551,500]	[2,684,461]	[△ 132,961]	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出	[4,290,000]	[4,092,476]	[197,524]	
公1 国際的学術研究・交流事業支出	[1,800,000]	[1,873,361]	[26,639]	注1
①国際専門雑誌の刊行支援事業(IJIE) ②日米欧研究交流事業(TRIOコンファレンス) ③東アジア研究交流事業 (東アジアセミナー・ERIA) ④環太平洋研究交流事業(アジア危機コン) ⑥TCERコンファレンス事業(旧逗子コン)	100,000 0 200,000 1,400,000 100,000 0 200,000	0 0 199,760 1,486,955 13,045 0 186,646	0 0 240 13,045 13,354 0	
公2 学術研究交流促進事業支出	[1,640,000]	[1,512,592]	[127,408]	
⑤国際学術研究機関交流事業(NERO) ⑦TCER定期研究会事業 ⑧ミクロ経済分析事業(ミクロコンファレンス) ⑨マクロ経済分析事業(マクロコンファレンス) ⑩若手研究者育成支援事業(ジュニアWS) ⑬TCER産学連携セミナー事業(同友会セミナー)	0 290,000 0 150,000 0 1,200,000	0 237,482 0 108,900 0 1,166,210	0 52,518 0 41,100 0 33,790	
公3 最先端学術研究支援事業支出	[0]	[0]	[0]	
⑩緊急課題プロジェクト事業(特別プロジェクト) ⑪研究プロジェクト助成事業(個人プロジェクト)	0 0	0 0	0 0	
公益目的共通事業費支出	550,000 200,000	706,523	43,477	注1
取1 委託研究調査事業支出	0	0	0	
② 管理費支出	[2,290,000]	[1,417,522]	[872,478]	
人件費支出	750,000	497,952	252,048	
支払手数料支出	450,000	73,500	376,500	
事務所諸経費支出	200,000	155,676	44,324	
会議費・配布資料費支出	300,000	131,157	168,843	
報告書・会報作成費支出	0	0	0	
ホームページ運営関係経費支出	70,000	66,654	3,346	
公益法人移行関連支出	150,000	134,400	15,600	
事務所借室費支出	370,000	358,183	11,817	
事業活動支出計	[6,580,000]	[5,509,998]	[1,070,002]	
事業活動収支差額	[△ 4,028,500]	[△ 2,825,537]	[△ 1,202,963]	
II. 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
特定資産取崩収入	[0]	[3,000,000]	[△ 3,000,000]	
公益目的保有資産取崩収入	[0]	[2,000,000]	[△ 2,000,000]	
管理運営目的保有資産取崩収入	[0]	[1,000,000]	[△ 1,000,000]	
投資活動収入計	[0]	[3,000,000]	[△ 3,000,000]	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	
投資活動支出計	[0]	[0]	[0]	
投資活動収支差額	[0]	[3,000,000]	[△ 3,000,000]	

III. 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	[0]	[0]	[0]	
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	
2. 財務活動支出	[0]	[0]	[0]	
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	
IV. 予備費支出	[200,000]	[0]	[200,000]	
予備費支出	500,000	—	200,000	注1
△ 300,000				
当期収支差額	[△ 4,228,500]	[174,463]	[△ 4,402,963]	
前期繰越収支差額	[7,051,693]	[7,051,693]	[0]	
次期繰越収支差額	[2,823,193]	[7,226,156]	[△ 4,402,963]	

注1 予備費 △300,000円は、下記の支出に充当使用した額です。

公1 國際的学術研究・交流事業支出	100,000 円
公益目的共通事業費支出	200,000 円
合 計	300,000 円

収支計算書内訳表

(平成22年10月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計						収益事業等会計			法人会計	内部取引消去	合計
	国際的学術研究・交流事業	学術研究交流促進事業	最先端学術研究支援事業	共通	小計	委託研究調査事業	共通	小計				
1. 事業活動収支の部												
1. 事業活動収入												
① 特定資産運用収入	[0]	[0]	[0]	[254,416]	[254,416]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[254,416]	[254,416]
特定資産受取利息収入												
② 事業収入	[1,628,800]	[1,628,800]	[0]	[0]	[1,628,800]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,628,800]	[1,628,800]
請負収入(公1 国際学術研究・交流事業)												
③ 寄付金収入	[0]	[0]	[0]	[800,000]	[800,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[800,000]	[800,000]
寄付金収入												
④ 雑収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,245]	[0]	[1,245]	[1,245]
受取利息収入												
事業活動収入計	[1,628,800]			[1,054,416]	[2,683,216]		[0]	[0]	[1,245]		[0]	[2,684,461]
2. 事業活動支出												
① 事業費支出	[1,873,361]	[1,512,592]	[0]	[706,523]	[4,092,476]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[4,092,476]	[0]
役員報酬支出												
給与手当支出					[303,840]	[303,840]						[303,840]
臨時雇賃金支出						[0]						[0]
退職給付費用支出						[0]						[0]
福利厚生費支出						[0]						[0]
旅費交通費支出						[0]						[0]
通信費支出						[0]						[0]
消耗什器備品費支出						[0]						[0]
消耗品費支出						[0]						[0]
修繕費支出						[0]						[0]
印刷製本費支出						[0]						[0]
事務所借室費支出						[0]						[0]
水道光熱費支出						[0]						[0]
賃借料支出						[0]						[0]
保険料支出						[0]						[0]
諸謝金支出						[0]						[0]
租税公課支出						[0]						[0]
支払負担金支出						[0]						[0]
支払助成金支出						[0]						[0]
支払寄附金支出						[0]						[0]
委託費支出						[0]						[0]
会議費支出						[0]						[0]
支払手数料支出						[0]						[0]
雑支出						[0]						[0]
② 管理費支出									[1,417,522]	[0]	[1,417,522]	
役員報酬支出									[0]			[0]
給与手当支出									[455,760]			[455,760]
退職給付費用支出									[0]			[0]
福利厚生費支出									[0]			[0]
会議費支出									[131,157]			[131,157]
旅費交通費支出									[42,192]			[42,192]
通信費支出									[39,433]			[39,433]
消耗什器備品費支出									[0]			[0]
消耗品費支出									[62,246]			[62,246]
修繕費支出									[0]			[0]
印刷製本費支出									[0]			[0]
事務所借室費支出									[338,902]			[338,902]
水道光熱費支出									[19,281]			[19,281]
保険料支出									[0]			[0]

諸謝金支出								9,999		9,999
ホームページ運営関係費支出								66,654		66,654
支払手数料支出								73,500		73,500
公益法人移行関連費支出								134,400		134,400
租税公課支出								5,700		5,700
雑支出								38,298		38,298
事業活動支出計	[1,873,361]	[1,512,592]	[0]	[706,523]	[4,092,476]	[0]	[0]	[1,417,522]	[0]	[5,509,998]
事業活動収支差額	[△ 244,561]	[△ 1,512,592]	[0]	[347,893]	[△ 1,409,260]	[0]	[0]	[△ 1,416,277]	[0]	[△ 2,825,537]
II. 投資活動収支の部										
1. 投資活動収入										
特定資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[2,000,000]	[2,000,000]	[0]	[0]	[1,000,000]	[0]	[3,000,000]
公益目的保有資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[2,000,000]	[2,000,000]	[0]	[0]	[0]	[0]	[2,000,000]
管理運営目的保有資産取崩収入	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[1,000,000]	[0]	[1,000,000]
投資活動収入計	[0]	[0]	[0]	[2,000,000]	[2,000,000]	[0]	[0]	[1,000,000]	[0]	[3,000,000]
2. 投資活動支出										
特定資産取得支出	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
投資活動支出計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
投資活動収支差額	[0]	[0]	[0]	[2,000,000]	[2,000,000]	[0]	[0]	[1,000,000]	[0]	[3,000,000]
III. 財務活動収支の部										
1. 財務活動収入										
財務活動収入計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
2. 財務活動支出										
財務活動支出計	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
財務活動収支差額	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
IV. 予備費支出										
予備費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	[△ 244,561]	[△ 1,512,592]	[0]	[2,347,893]	[590,740]	[0]	[0]	[△ 416,277]	[0]	[174,463]
前期繰越収支差額	[0]	[0]	[0]	[3,927,421]	[3,927,421]	[0]	[0]	[3,124,272]	[0]	[7,051,693]
次期繰越収支差額	[△ 244,561]	[△ 1,512,592]	[0]	[6,275,314]	[4,518,161]	[0]	[0]	[2,707,995]	[0]	[7,226,156]

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、仮払金、前払費用及び未払金を含めております。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2に記載するとおりです。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりです。

次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	7,511,512	7,350,253
仮 払 金	263,000	0
前 払 費 用	10,371	0
合 計	7,784,883	7,350,253
未 払 金	733,190	124,097
合 計	733,190	124,097
次 期 繰 越 収 支 差 額	7,051,693	7,226,156

3 共通事業費について

管理費から事業費の支出に振替え処理しました金額は、下記のとおりです。

人件費支出	331,968
事務所諸経費支出	4,382
事務所借室費支出	153,508
合 計	489,858

※ 共通事業費の配賦の内訳としましては、別紙の費用配賦表を参照されてください。

費用配賦表

自 平成22年10月 1日
至 平成23年 3月31日

配賦科目	金額	配賦基準	管理費		共通事業費		備考
			配賦率	金額	配賦率	金額	
給 料 手 当	759,600	従 事 割 合	60%	455,760	40%	303,840	事務局2名分の事業に 係った作業時間
旅 費 交 通 費	70,320	同 上	60%	42,192	40%	28,128	事務局2名分の事業に 伴う交通費
通 信 ・ 郵 送 費	43,815	実額及び使用割合	90%	39,433	10%	4,382	電話及び郵便料金など
事 務 所 借 室 費	484,146	面 積 比 割 合	70%	338,902	30%	145,244	事業の資料等の保管面 積
水 道 光 熱 費	27,545	使 用 時 間 割 合	70%	19,281	30%	8,264	事業の事務所会議使用 等
合 計	1,385,426			895,568		489,858	

III. TCER 評議員会議事録
公益財団法人 東京経済研究センター
第1回評議員会議事録

- 1 開催場所 如水会館 3階 けやきの間
(東京都千代田区一ツ橋 2-1-1 電話 : 03-3261-1101)
- 2 開催日時 2010年11月26日(金) 14時~15時
- 3 評議員現在数及び定足数
現在数7名、定足数4名
- 4 出席評議員数5名
(出席) 西村和雄、樋口美雄、藤原(奥野)正寛、前原金一、山崎昭
(欠席) 桜井正光、鈴村興太郎
(理事出席) 岡田章、塙路悦朗、浦田秀次郎、原喜美枝
(監事出席) 佐々木弾
- 5 議案
第1号議案 「平成22年4月1日から9月30日までの事業報告書及び決算書の承認」の件
第2号議案 「平成22年10月1日から平成23年3月31日までの事業計画書及び予算書の承認」の件
第3号議案 「評議員会運営規則の改定」の件
報告事項
- 6 議長
定款第20条の規定により、出席評議員の互選で山崎昭評議員を議長に選出した。
- 7 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。
- (2) 議事の経過の要領及びその結果
①第1号議案 「平成22年4月1日から9月30日までの事業報告書及び決算書の承認」の件
平成22年10月1日をもって東京経済研究センターが公益財団法人に移行したことを受け、同年4月1日から9月30日までの半期分の事業報告書案並びに決算書案について岡田章代表理事より説明があった。決算書案には監事2名による監査報告書が含まれる。佐々木弾監事は監査において問題が認められなかった旨改めて報告した。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り了承された。
- ②第2号議案 「平成22年10月1日から平成23年3月31日までの事業計画書及び予算書の承認」の件

平成 22 年 10 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日までの半期分の事業計画書案並びに予算書案について岡田章代表理事より説明があった。藤原（奥野）正寛評議員より、「収支予算書」のうち「(評価損益等調整前) 当期経常増減額」の赤字額が大きいのはなぜかという質問が出された。これに対し、岡田章代表理事より、年間の寄附金収入のほとんどを 9 月 30 日までの半期に得ているため、10 月 1 日以降の半期は支出の方が多くなる旨の説明があった。審議の結果、出席評議員全員の賛同により原案通り了承された。

③第 3 号議案「評議員会運営規則の改定」の件

岡田章代表理事より説明があり、出席評議員全員の賛同により原案通り了承された。

(3) 報告事項

岡田章代表理事より、第 100 回 TCER セミナーが盛会のうちに終了したこと、会計事務所との契約を改定したことが報告された。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

以上

公益財団法人 東京経済研究センター
第2回評議員会議事録

1 開催場所 日本工業倶楽部 4階 第1会議室
(東京都千代田区丸の内 1-4-6 電話 03-3281-1711)

2 開催日時 2011年2月18日(金) 17時~18時

3 評議員現在数及び定足数
現在数 7名、定足数 4名

4 出席評議員数 4名
(出席) 桜井正光、藤原(奥野)正寛、前原金一、山崎昭
(欠席) 鈴村興太郎、西村和雄、樋口美雄
(理事出席) 岡田章、塩路悦朗、川口大司、福田慎一、土居丈朗、
原喜美枝、若田部昌澄
(議案説明) 岡田章

6 議案
「平成23年度事業計画書及び予算書の承認」の件
報告事項
評議員選定委員会の開催予定について

6 議長
定款第20条の規定により、出席評議員の互選で藤原(奥野)正寛評議員を議長に選出した。

7 会議の概要
(1) 定足数の確認等
議長は定足数の充足を確認し、本会議の成立を宣した。

(2) 議事の経過の要領及びその結果
議案 「平成23年度事業計画書及び予算書の承認」の件

岡田章代表理事より説明があった。評議員の質問は個人への研究助成である研究プロジェクト助成事業の現状に集中し、今後機会を見てこの制度の拡充を図っていくべきであるとの意見が評議員全員から出された。議案は原案通り了承された。

(3) 報告事項
岡田章代表理事より、現評議員・桜井正光氏の評議員辞任(4月下旬予定)の申し出により、2月2日開催の理事会にて下記の通り評議員選定委員会の招集を決議した旨の報告があった。
①評議員選定委員会の日時・場所
日時：2011年2月25日(金) 13時—13時半
場所：T C E R事務所
②評議員選定委員
・佐々木弾先生(東京大学・現監事)
・樋口美雄先生(慶應義塾大学・現評議員)

外部委員 3 名

- ・青木玲子先生（一橋大学）
- ・寺西重郎先生（日本大学）
- ・矢野誠先生（京都大学）

③評議員候補者として、理事会で下記 1 名を推薦する。

長谷川 閑史（はせがわ やすらか）氏

（公益社団法人経済同友会副代表幹事・武田薬品工業株式会社取締役社長）

また岡田章代表理事は桜井正光評議員の長年の貢献に対して深い謝意を表した。

以上をもって議案の審議等を終了したので、議長は閉会を宣し、評議員会を終了した。

以上

付録

I. フェローネ名簿

注記：所属は原則としてT C E Rが連絡を受け取った時点のものであり、現在のそれとは異なる場合がある。

赤林英夫	慶應義塾大学経済学部
秋田次郎	東北大学大学院経済学研究科
浅子和美	一橋大学経済研究所
姉川知史	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
阿部正浩	獨協大学経済学部
荒木一法	早稲田大学政治経済学術院
有賀健	京都大学経済研究所
池尾 和人	慶應義塾大学経済学部
石川城太	一橋大学大学院経済学研究科
市岡修	専修大学経済学部
井手一郎	滋賀大学経済学部
伊藤隆敏	東京大学大学院経済学研究科
伊藤秀史	一橋大学商学研究科
井堀利宏	東京大学大学院経済学研究科
今井亮一	九州大学留学生センター
祝迫得夫	一橋大学経済研究所
岩本康志	東京大学大学院経済学研究科
植田和男	東京大学経済学部
牛尾吉昭	東京経済大学経済学部
浦田秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科
大垣昌夫	慶應義塾大学経済学部
大瀬戸真次	東北大学大学院経済学研究科
大竹文雄	大阪大学社会経済研究所
大野正智	福島大学経済経営学類
大橋和彦	一橋大学大学院国際企業戦略研究科
大橋 弘	東京大学大学院経済学研究科
岡崎哲二	東京大学大学院経済学研究科
岡田章	一橋大学大学院経済学研究科

岡田羊祐	一橋大学大学院経済学研究科
小川英治	一橋大学大学院商学研究科
奥野（藤原）正寛	流通経済大学経済学部
奥村綱雄	横浜国立大学大学院国際社会科学研究科
尾崎裕之	慶應義塾大学経済学部
小佐野 広	京都大学経済研究所
小田切 宏之	成城大学社会イノベーション学部
鬼木甫	(株)情報経済研究所
尾山 大輔	東京大学経済学研究科
Takao Kato	Department of Economics, Colgate University
金子守	筑波大学システム情報工学研究科
金本良嗣	東京大学 公共政策大学院・大学院経済学研究科
神谷和也	東京大学経済学研究科
河合榮三	流通経済大学経済学部
川口大司	一橋大学大学院
川崎健太郎	東洋大学経営学部
川又邦雄	慶應義塾大学
康 聖一 (カツルイ)	横浜市立大学国際総合科学部
神田秀樹	東京大学 大学院法学政治学研究科
神取道宏	東京大学大学院経済学研究科
神戸伸輔	学習院大学経済学部
菊池眞夫	千葉大学環境健康フィールド科学センター
北村行伸	一橋大学経済研究所
木下富夫	武蔵大学
木村福成	慶應義塾大学経済学部
グレーヴァ香子	慶應義塾大学経済学部
黒坂佳央	武蔵大学経済学部金融学科
玄田有史	東京大学社会科学研究所
鯉渕賢	中央大学商学部
小西秀樹	早稲田大学政治経済学術院
小巻泰之	日本大学経済学部
西條辰義	大阪大学社会経済研究所
齊藤 誠	一橋大学大学院経済学研究科

坂上智哉	熊本学園大学経済学部
榎原健一	千葉大学法経学部
櫻川昌哉	慶應義塾大学経済学部
佐々木宏夫	早稲田大学商学学術院・大学院基幹理工学研究科
佐々木百合	明治学院大学経済学部
塙澤修平	慶應義塾大学経済学部
塙路悦朗	一橋大学経済学研究科
柴田章久	京都大学経済研究所
下村研一	神戸大学経済経営研究所
胥 鵬	法政大学経済学部
鈴木伸枝	駒澤大学経済学部
鈴木豊	法政大学経済学部
須田伸一	慶應義塾大学経済学部
須田美矢子	日本銀行
瀬古美喜	慶應義塾大学経済学部
園部哲史	国際開発高等教育機構
大東一郎	東北大学大学院国際文化研究科
武隈 慎一	一橋大学大学院経済学研究科
畠谷 整克	神戸大学経済学研究科
辰巳憲一	学習院大学経済学部
蓼沼宏一	一橋大学大学院経済学研究科
玉田康成	慶應義塾大学経済学部
坪内浩	日本経済研究センター/内閣府
土居丈朗	慶應義塾大学経済学部
富浦英一	横浜国立大学経済学部・大学院国際社会科学研究科
中泉真樹	國學院大學 経済学部
長岡貞男	一橋大学 イノベーション研究センター
中西訓嗣	神戸大学大学院経済学研究科
中西泰夫	専修大学経済学部
中村慎助	慶應義塾大学経済学部
中山幹夫	慶應義塾大学経済学部
成生達彦	京都大学
成田淳司	青山学院大学経済学部

南部鶴彦	学習院大学経済学部
西島益幸	横浜市立大学国際総合科学部
西村和雄	京都大学経済研究所
西村清彦	日本銀行
萩原清子	佛教大学社会学部公共政策学科
浜田宏一	Economic Growth Center, Department of Economics, Yale University
林文夫	一橋大学国際企業戦略研究科
原田喜美枝	中央大学商学部
樋口美雄	慶應義塾大学
廣川みどり	法政大学経済学部
広田真一	早稲田大学商学学術院
深尾京司	一橋大学経済研究所
深尾光洋	慶應義塾大学商学部
福田慎一	東京大学
藤垣芳文	成蹊大学経済学部
藤木裕	日本銀行
藤田友敬	東京大学大学院法学政治学研究科
藤田昌久	経済産業研究所
藤田昌久	甲南大学
船木由喜彦	早稲田大学政治経済学術院
古沢泰治	一橋大学大学院経済学研究科
星岳雄	University of California, San Diego, School of international relations and Pacific studies
細田衛士	慶應義塾大学経済学部
チャールズ・ユウジ・辻村	Institute of Social and Economic Research, Osaka University
本多佑三	関西大学総合情報学部
松井彰彦	東京大学大学院経済学研究科
松村敏弘	東京大学社会科学研究所
宮崎 耕一	法政大学経済学部
武藤滋夫	東京工業大学大学院社会理工学研究科
武藤恭彦	成蹊大学経済学部
村上直樹	日本大学大学院総合科学研究所

柳川範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部
山崎昭	明星大学経済学部・大学院経済学研究科
山崎福寿	上智大学経済学部
安田洋祐	政策研究大学院大学
山本賢司	小樽商科大学商学部経済学科
若杉隆平	京都大学経済研究所
若田部昌澄	早稲田大学政治経済学術院
和光純	学習院大学経済学部
渡辺努	一橋大学経済研究所
渡部敏明	一橋大学経済研究所

以上 135 名

II. 役員名簿

公益財団法人東京経済研究センターの役員は、理事(内1名は代表理事)、監事、評議員よりなる。2011年度の役員は以下の通りである。(2011年度6月現在)

(1) 理事(非常勤)

代表理事 岡田 章

(勤務先) 一橋大学大学院 経済学研究科

〒186-8601 国立市中2-1

aokada@econ.hit-u.ac.jp

副代表理事(兼総務登記担当) 長岡 貞男

(勤務先) 一橋大学 イノベーション研究センター

〒186-8601 国立市中2-1

nagaoka@iir.hit-u.ac.jp

代表理事代理(研究会担当) 塩路 悅朗

(勤務先) 一橋大学大学院 経済学研究科

〒186-8601 国立市中2-1

shioji@econ.hit-u.ac.jp

涉外担当 福田 慎一

(勤務先) 東京大学大学院経済学研究科

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

sfukuda@e.u-tokyo.ac.jp

総務(ホームページ担当) 土居 丈朗

(勤務先) 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 港区三田2-15-45

tdoi@econ.keio.ac.jp

総務（ニュースレター、名簿担当） 原田 喜美枝

（勤務先） 中央大学 商学部

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1

kimieh@tamacc.chuo-u.ac.jp

総務（報告書作成担当） 若田部 昌澄

（勤務先） 早稲田大学 政治経済学術院

〒169-8050 新宿区西早稲田 1-6-1

wakatabe@waseda.jp

企画担当 木村 福成

（勤務先） 慶應義塾大学 経済学部

〒108-8345 港区三田 2-15-45

fkimura@econ.keio.ac.jp

国際活動担当 浦田 秀次郎

（勤務先） 早稲田大学 大学院アジア太平洋研究科

〒169-0051 新宿区西早稲田 1-21-1 早大西早稲田ビル 7F

surata@waseda.jp

会計担当 川口 大司

（勤務先） 一橋大学大学院 経済学研究科

〒186-8601 国立市中 2-1

kawaguchi@econ.hit-u.ac.jp

（2）監事

佐々木 弾 東京大学

須田 伸一 慶應義塾大学

(3) 評議員 (50 音順・敬称略)

鈴村 興太郎 早稲田大学教授
西村 和雄 京都大学教授
長谷川 閑史 公益社団法人経済同友会 代表幹事／
株式会社武田薬品工業 取締役社長
樋口 美雄 慶應義塾大学教授
藤原(奥野) 正寛 流通経済大学教授
前原 金一 公益社団法人経済同友会 副代表幹事・専務理事
山崎 昭 明星大学教授

III. 諸規約

(1) 公益財団法人東京経済研究センター定款

第1章 総 則

(名称)

第 1 条 本財団は、公益財団法人東京経済研究センター（英文名 Tokyo Center for Economic

Research。略称「TCER」）と称する。

(事務所)

第 2 条 本財団は、主たる事務所を東京都千代田区に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第 3 条 本財団は、経済理論を応用して、日本経済および世界経済が直面する諸問題に関する理論的・実証的調査研究およびその支援事業を行い、もってわが国経済の持続的な発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 4 条 本財団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 国際専門雑誌の刊行支援事業
- (2) 日米欧研究交流事業
- (3) 東アジア研究交流事業
- (4) 環太平洋地域研究交流事業
- (5) 国際学術研究機関交流事業
- (6) T C E R コンファレンス事業
- (7) T C E R 定例研究会事業
- (8) ミクロ経済分析事業
- (9) マクロ経済分析事業
- (10) 緊急課題対応プロジェクト事業
- (11) 研究プロジェクト助成事業
- (12) 若手研究者育成支援事業
- (13) T C E R 産学連携セミナー事業
- (14) 委託研究調査事業
- (15) その他本財団の目的を達成するために必要な事業

2 前項の事業は、国内及び海外において行う。

第3章 資産及び会計

(財産の管理・運用) 第5条 本財団の財産の管理・運用は、代表理事が行うものとし、その方法は、理事会の決議により別に定める財産運用管理規程によるものとする。

(事業年度)

第6条 本財団の事業年度は毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第7条 本財団の事業計画書、収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類については、毎事業年度開始の日の前日までに、代表理事が作成し理事会の決議を経て、評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第8条 本財団の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事が次の書類を作成し、監事の監査を受けたうえで、理事会の承認を経て、定時評議員会に提出し、第1号及び第2号の書類についてはその内容を報告し、第3号から第6号までの書類については承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
- (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告
(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度の終了後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第9条 代表理事は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、前条第2項第4号の書類に記載するものとする。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第10条 本財団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において総評議員数の3分の2以上の議決を経なければならない。

2 本財団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならない。

第4章 評議員

(評議員)

第11条 本財団に評議員5名以上10名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第12条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

2 評議員選定委員会は、評議員1名、監事1名、次項の定めに基づいて選任された外部委員3名の合計5名で構成する。

3 評議員選定委員会の外部委員は、経済および経済学に関し高い知見を有する者であり、かつ、次のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

(1) 本財団又は関連団体(主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。以下同じ。)の業務を執行する者又は使用人

(2) 過去に前号に規定する者となったことがある者

(3) 第1号又は第2号に該当する者の配偶者、三親等内の親族、使用人(過去に使用人となつた者も含む。)

4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

(1) 当該候補者の経歴

(2) 当該候補者を候補者とした理由

(3) 当該候補者と本財団及び役員等(理事、監事及び評議員)との関係

(4) 当該候補者の兼職状況

6 評議員選定委員会の決議は、委員の三分の二以上が出席し、その過半数をもって行う。

7 評議員選定委員会は、前条で定める評議員の定数を欠くこととなるときに備えて、補欠の評議員を選任することができる。

8 前項の場合には、評議員選定委員会は、次の事項も併せて決定しなければならない。

(1) 当該候補者が補欠の評議員である旨

(2) 当該候補者を1人又は2人以上の特定の評議員の補欠の評議員として選任するときは、その旨及び当該特定の評議員の氏名

(3) 同一の評議員(2以上の評議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2以上の評議員)につき2人以上の補欠の評議員を選任するときは、当該補欠の評議員相互間の優先順位

9 第7項の補欠の評議員の選任に係る決議は、当該決議後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時まで、その効力を有する。

10 評議員は本財団の理事、監事又は使用人を兼ねることができない。

(任期)

第13条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

3 評議員は、第11条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員に対する報酬等)

第14条 評議員に対して、各事業年度の総額が500,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を支給することができる。

2 前項の規定にかかわらず、評議員には、その職務を行うための費用を弁償することができる。

(損害賠償責任の免除)

第15条 本財団は、本定款に規定する任務を怠ったことによる評議員の損害賠償責任を、総評議員の同意によって免除することができる。

第5章 評議員会

(構成)

第16条 本財団に、評議員会を置く。

2 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 評議員、理事及び監事の報酬等の支給の基準
- (4) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）並びにこれらの付属明細書の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) その他評議員会での決議するものとして法令又はこの定款で定める事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度の終了後3ヶ月以内に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集及び通知)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 評議員は、代表理事に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 評議員会を招集するには、代表理事（前項の規定により評議員が評議員会を招集する場合にあってはその評議員、次項において同じ）は、評議員会の開催日の1週間前までに、評議員に対して書面でその通知をしなければならない。

4 代表理事は、前項の書面による通知の発出に代えて、評議員の承諾を得た電磁的方法により通知を発出することができる。

5 第3項にかかわらず、評議員全員の同意を得たときは、招集の手続きを経ることなく、評議員会を開催できる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、開催の都度、その評議員会において出席した評議員の中から選出する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 評議員に対する報酬等の支給の基準
- (3) 定款の変更
- (4) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議する際には、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第24条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(決議の省略)

第22条 代表理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があつたものとみなす。

(議事録)

第23条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長は、前項の議事録に記名押印する。
- 3 第1項の規定により作成した議事録は、主たる事務所に10年間備え置かなければならない。

第6章 役員

(役員の設置)

第24条 本財団に、次の役員を置く。

(1) 理事5名以上15名以内

(2) 監事3名以内

2 理事のうち1名を代表理事とする。

3 代表理事以外の理事のうち、5名以内を業務執行理事とする。

(役員の選任)

第25条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第26条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 代表理事は、法令及びこの定款で定めるところにより、本財団を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、本財団の業務を分担執行する。

3 代表理事及び業務執行理事は、毎事業年度ごとに4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を、理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第27条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、本財団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員の任期)

第28条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。

3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

4 理事又は監事は、第24条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員の解任)

第29条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第30条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、報酬等として支給することができる。

(損害賠償責任の免除)

第31条 本財団は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下、「一般社団・財団法人法」という）第198条で準用する同法第114条第1項の規定により、任務を怠ったことによる理事又は監事（理事又は監事であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において理事会の決議によって免除することができる。

2 本財団は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第115条第1項の規定により、外部理事又は外部監事との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度は、一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第113条第1項で定める最低責任限度額とする。

第7章 理事会

(構成)

第32条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第33条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) 評議員会の招集に関する事項
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (4) 重要な財産の処分及び譲受け
- (5) 多額の借財
- (6) 重要な使用人の選任及び解任
- (7) 従たる事務所その他の重要な組織の設置、変更、廃止
- (8) 一般財団法人の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備
- (9) 一般社団・財団法人法第198条で準用する同法第114条第1項に規定する損害賠償責任の一部免除

(10) その他理事会での決議するものとして法令又はこの定款で定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

(招集)

第34条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集しようとするときは、代表理事は、理事会の日の1週間前までに、各理事及び各監事に対し、理事会の目的である事項並びに日時及び場所、その他必要な事項を記載した文書により通知しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、理事会は招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第35条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

2 代表理事が欠けたとき又は代表理事に事故があるときは、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

3 前項にかかわらず、理事全員改選直後の理事会における議長は、出席した理事の中から互選された者がこれに当たる。

(決議)

第36条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第37条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、理事の全員が提案された議案につき書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事がその提案に異議を述べたときはこの限りでない。

(議事録)

第38条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 代表理事及び出席した監事は、前項の議事録に記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

第8章 定款の変更、合併及び解散

(定款の変更)

第39条 この定款は、評議員会において、議決に加わることができる評議員の三分の二以上の評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条及び第4条及び第12条についても適用する。

(解散)

第40条 本財団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第41条 本財団が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取り消しの日又は当該合併の日から1ヶ月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第42条 本財団が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人は又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第43条 本財団の公告は、電子公告により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をする事が出来ない場合は、官報に掲載する方法による。

第10章 事務局その他

(事務局)

第44条 本財団に事務を処理するための事務局を置く。

2 事務局には、必要に応じ事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局長は、理事会の承認を経て代表理事が委嘱し、職員は代表理事が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

(委任)

第45条 この定款に定めのあるものほか、この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議を経て、代表理事が定める。

附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法
法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第6条の規定にかかわらず、解散
の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 本財団の最初の代表理事は岡田章とする。

4 本財団の最初の評議員は、次に掲げる者とする。

桜井正光 鈴村興太郎 西村和雄 樋口美雄

藤原正寛 前原金一 山崎昭

(2) T C E R フェローに関する規程

(目的)

第1条 この規程は、公益財団法人東京経済研究センター（以下、本財団）のフェロー（以下、T C E R フェロー）の入会及び退会に関し、必要な事項を定めるものとする。

(資格)

第2条 本財団の目的、事業に賛同し、かつ以下の2つの条件に該当する者は、理事会の承認を得てT C E R フェローとなることができる。

- 1 国内もしくは海外の大学・研究機関で教育・研究に従事する者。
- 2 本財団の評議員、理事、T C E R フェローのうち、1名の推薦を得た者、もしくは代表理事が認めた者。

(入会手続き)

第3条 T C E R フェローになろうとする者は、所定の入会申込書を提出しなければならない。

(資格確認手続き)

第4条 T C E R フェローは年に1回、本財団の求めに応じ、所属ほか申込時に届け出た属性の変更の有無を報告しなければならない。

(特典)

第5条 T C E R フェローは以下の特典を享受できる。

- 1 本財団のマーリングリストに登載し、メールにより各種の情報提供を受ける。
- 2 代表理事の承認を得て本財団に情報を提供し、その情報を全T C E R フェローにメール配信してもらう。
- 3 規程に従ってワーキングペーパーを投稿することができる。ワーキングペーパーは審査の上、TCER ワーキングペーパーとして、TCER ホームページに掲載され、ネット上で一般の閲覧に付される。

(退会)

第6条 T C E R フェローは、退会通知を本財団に提出することにより、いつでも退会できる。

第7条 この規程は、必要と認めた場合、理事会の決議により改正することができる。

附則

この規程は、本財団の移行登記の日から施行する。

附則

移行登記後の本財団の最初のT C E R フェローは、財団法人東京経済研究センター寄附行為に基づいた研究員と客員研究員全員とする。

(3) 研究助成に関する規程

- 第1条 公益財団法人東京経済研究センター（以下本財団という）は、定款第3条に掲げる目的の下に同第4条第11号で定められた事業の一つとして研究プロジェクト助成事業を行うために本規程を定める。
- 第2条 本規程にいう研究助成事業とは、広く経済現象に関わる理論または計量・実証面での萌芽的研究について、研究者に対して公募を行い、研究助成に関する審査委員会（以下審査委員会という）が適正と認めたものについて、その研究費用を助成する事業をいう。
- 第3条 研究助成の期間は、原則として、応募年度内1年とする。
- 第4条 研究助成の額は、1件当たり40万円を限度とする。
- 第5条 本事業の研究助成に応募するものは、以下の条件を満たさなければならない。
1. 応募者は日本あるいは外国の大学・研究機関で教育・研究に従事する者とする。
 2. すでに同一（または実質的に同一と見なせる）研究テーマで過去3年以内に助成を受けた者（共同研究者である場合も含む）は応募できないものとする。
 3. 応募者は、所定の書式にしたがって、研究テーマに関する研究計画概要及び必要経費の見積もりを別に定められた提出期限までに本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
- 第6条 本事業で研究助成を受けた者（以下助成受給者という）は、以下の手続きに従わなくてはならない。
1. 助成受給者は、研究助成を受けた年度の2月末日までに所定の様式にしたがった研究成果報告書、支出明細および成果としての完成論文を、本財団審査委員会宛に提出しなければならない。
 2. 前号に従わらず、助成受給者が希望する場合は、完成論文の提出期限を1年から1年半、延長するものとする。
 3. 助成受給者は、前号にいう完成論文を本財団ワーキング・ペーパーとして刊行されることを了承しなければならない。
- 第7条 研究助成を受けた研究が、研究者の側の事情で中断・中止された場合については、以下のようないくつかの対応をとるものとする。
1. 研究が中断・中止される場合には、助成受給者は速やかに、その理由、それまでに遂行された研究経過・成果、ならびにそれまでの支出総額（明細を含む）について、本財団審査委員会に報告し、助成額の残額を本財団に返済しなければならない。
 2. 審査委員会が研究の中止の理由を正当と判断した場合をのぞき、助成受給者はすでに行われた支出総額について本財団に対して弁済しなければならない。正当な理由による場合には、すでに支出された当初の研究に係わらず、これを本事業の対象と見なさず、中断・中止時点以降の研究助成も行われない。
- 第8条 審査委員会は、代表理事を委員長として、以下に定める者から構成されるものとする。
1. 代表理事
 2. 副代表理事
 3. 代表理事代理
 4. 会計担当理事
 5. 代表理事が委託した者
- 第9条 本規程の改廃は、理事会の審議を経て、代表理事がこれを行うものとする。
- 附則 本規程は2008年4月1日より施行する。

2009年2月10日改訂

2011年5月26日改訂

IV. 刊行物一覧

以下では The Journal of the Japanese and International Economies (JJIE) 国際共同コンファレンス特集号一覧と TCER コンファレンス議事録を掲載する。

(1) JJIE 国際共同コンファレンス特集号一覧

- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 1 of 2 Parts), Volume 2, Number 3, September 1988
- Saving: Its Determinants and Macroeconomic Implications (Part 2 of 2 Parts), Volume 2, Number 4, December 1988
- Labor Relations and the Firm: Comparative Perspectives, Volume 3, Number 4, December 1989
- Corporate Finance and Related Issues : Comparative Perspectives, Volume 4, Number 4, December 1990
- Fiscal Policies in Open Macro Economies, Volume 5, Number 4, December 1991
- Growth and Development: New Theory and Evidence, Volume 6, Number 4, December 1992
- International Comparison of the Financial System and Regulations, Volume 7, Number 4, December 1993
- Economics of Transition, Volume 9, Number 4, December 1995
- Economics Agglomeration, Volume 10, Number 4, December 1996
- Purchasing Power Parity, Volume 11, Number 4, December 1997
- The International Monetary Regime in the Twenty First Century, Volume 12, Number 4, December 1998
- Competition Policy, Deregulation and Re-regulation, Volume 13, Number 4, December 1999
- Monetary Policy under Low Inflation Environment, Volume 14, Number 4, December 2000
- Unemployment, Volume 15, Number 4, December 2001
- Fiscal Adjustment, Volume 16, Number 4, December 2002
- New Development in Empirical International Trade, Volume 17, Number 4, December 2003
- Financing Retirement, Volume 18, Number 4, December 2004
- Enhancing Productivity, Volume 19, Number 4, December 2005
- International Finance, Volume 20, Number 4, December 2006
- Organizational Innovation and Corporate Performance, Volume 22, Number 2, June 2008

- Special Conference Issue on Financial Globalization (20th Anniversary Trio Conference), Trio Conference, Volume 23, Number 2, June 2009
- Special Conference Issue Sticky Prices and Inflation Dynamics, Volume 24, Issue 2, June 2010

(2) TCER コンファレンス（旧・逗子コンファレンス）議事録

現在までに発行されたものは次の通りである。

＜邦文＞

第1回 小宮隆太郎編『戦後日本の経済成長』岩波書店、1963・12。

第2回 館竜一郎・渡部経彦編『経済成長と財政金融』岩波書店、1965・1。

第3回 稲田献一・内田忠夫編『経済成長の理論と計測』岩波書店、1966・3。

第4回 嘉治元郎編『経済成長と資源配分』岩波書店、1967・7。

第5回 筑井甚吉・村上泰亮編『経済成長理論の展望』岩波書店、1968・8。

第6回 小野旭・新飯田宏編『日本の産業組織』岩波書店、1969・5。

第7回 浜田宏一・島野卓爾編『日本の金融』岩波書店、1971・6。

第8回 根岸隆・渡部福太郎編『日本の貿易』岩波書店、1971・7。

第9回 上野裕也・村上泰亮編『日本経済の計量分析』岩波書店、1975・8。

第21・22回 小宮隆太郎・奥野正寛・鈴村興太郎編『日本の産業政策』東京大学出版会、1984・12。

第23・24回 浜田宏一・黒田昌裕・堀内昭義編『日本経済のマクロ分析』東京大学出版会、1987・6。

第25回 伊藤元重・西村和雄編『応用ミクロ経済学』東京大学出版会、1989・3。

第28回 三輪芳朗・西村清彦編『日本の流通』東京大学出版会、1990・3。

第29回 堀内昭義・吉野直行編『現代日本の金融分析』東京大学出版会、1992・6。

第30・31回 石川経夫編『日本の所得と富の分配』東京大学出版会、1994・9。

第32・33回 伊藤秀史編『日本の企業システム』東京大学出版会、1996・6。

第34回 浅子和美・福田慎一・吉野直行編『現代マクロ経済分析—転換期の日本経済』東京大学出版会、1997・9。

第35・36回 三輪芳郎・神田秀樹・柳川範之編『会社法の経済学』東京大学出版会、1998・11。

第38回 西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学—不決定性と複雑性』東大出版会、2004・9。

第39回 浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』東京大学出版会、2003・7。

第40・41回 福田慎一・小川英治編『国際金融システムの制度設計—通貨危機後の東アジアへの教訓』東京大学出版会、2006・2。

第42・43回 矢野誠編著『法と経済学—市場の質と日本経済』東京大学出版会 2007・2。

<英文>

R, Komiya ed. (translated by Robert S. Ozaki), *Postwar Economic Growth in Japan*, University of California Press, 1966 (第1回議事録の英訳版)。

R. Komiya, M. Okuno, K. Suzumura eds., *Industrial Policy in Japan*, Academic Press, 1987 (第21・22回議事録の英訳版)。